

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月1日
【会計年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【発行者の名称】	大韓民国 (Republic of Korea)
【代表者の役職氏名】	柳 昌演 (CHANGYEON YOU) 企画財政部国際金融局国際金融課長 (Director for the International Finance Division of Ministry of Economy and Finance)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 文脈上別段要求されない限り、本書中、「発行者」または「韓国」とあるのは、大韓民国を指すものとし、「政府」とあるのは大韓民国政府を指すものとする。
- (2) 別段の記載がない限り、すべての金額は大韓民国ウォン建で表示されている。本書中、別段の記載がない限り、「ウォン」とは大韓民国の法定通貨を指し、また「米ドル」または「ドル」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。参考までに、2024年6月10日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信売相場は、100ウォン=11.59円および1米ドル=158.01円であった。
- (3) 韓国の会計年度は、暦年と一致する。2023年12月31日に終了した会計年度は2023年と表示し、他の会計年度についても同様に表示する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (5) 本書には、将来の予想、予測または「将来見通しに関する記述」が含まれることがある。「信じる」、「期待する」、「推定する」、「見積もる」、「予測する」といった語句およびこれに類する語句は、将来の見通しに関する記述を示す。また、本書中に含まれる過去の事実に関する記述以外のすべての記述は将来見通しに関する記述である。韓国は、将来見通しに関する記述に反映されている期待は合理的であると信じているが、かかる期待が正しいと立証されると保証することはできない。本書においては、実際の結果が韓国の予想から大きく乖離する結果となり得る重要な要因（以下「注意事項」という。）が開示されている。韓国または韓国に代わって行為する者に起因する書面または口頭によるその後の将来見通しに関する記述はすべて、全体として注意事項による限定条件が明示的に付されている。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名
第1回大韓民国円貨債券(2023)	2023年9月	330億円	-	330億円	なし
第2回大韓民国円貨債券(2023)	2023年9月	235億円	-	235億円	なし
第3回大韓民国円貨債券(2023)	2023年9月	70億円	-	70億円	なし
第4回大韓民国円貨債券(2023)	2023年9月	65億円	-	65億円	なし

売出債券

該当事項なし。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

位置・面積・地形・人口等

韓国は、朝鮮半島の北緯38度線のほぼ南側に位置し、国土面積約100,443.6平方キロメートルを有する。国土の約4分の1は耕地である。韓国の人口は約51百万人である。韓国最大の都市である首都ソウルは、約10百万の人口を有する。

人口および出生率

次の表は、韓国の人口および出生率を示したものである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
人口(千人)	51,850	51,829	51,639	51,439	51,325
出生率(%) ⁽¹⁾	0.918	0.837	0.808	0.778	0.720 ⁽²⁾

(1) 女性が生涯に出産する子供の平均数を示す。

(2) 暫定値

出典：行政安全部、大韓民国統計庁

韓国における人口および出生率は、いずれも近年減少傾向にあり、2019年から2023年にかけて人口は1.0%減少し、出生率は21.6%低下した。

韓国の地図



政治・外交

(a) 政治の変遷

1948年の建国後、韓国は、1948年、1952年、1956年および1960年に選出された李承晩大統領によって統治された。1960年に学生主導のデモに応じて李大統領は辞任したが、その直後に朴正熙氏が率いる軍指導者グループがクーデターによって政権を掌握した。軍指導者グループは文民政権を確立し、朴氏は1963年10月に大統領に選出された。朴大統領は、政府と反政府勢力の間の闘争が高揚した後、1979年に暗殺されるまで大統領職にあった。政府は戒厳令を発令し、次の大統領となった崔圭夏国務総理の下に暫定政権が形成された。政府と反政府勢力の一連の衝突の後に崔大統領は辞任し、韓国軍部の権力を掌握した全斗煥将軍が1980年に大統領に就任した。

1980年後半、大統領選挙人団による間接的な大統領選挙といくつかの民主主義改革を規定する新憲法が国民投票で承認され、その直後の1981年初頭、全大統領は大統領に再選された。

1987年には、大衆デモに応じて、立法府は大統領の直接選挙を規定するように憲法を改正した。1987年12月に、金泳三氏と金大中氏の率いる野党が統一候補者を立てることができなかったため、盧泰愚氏が僅差で大統領に選ばれた。1990年2月に、金泳三氏が率いる政党を含む野党2党が盧大統領の率いる与党民自党に合流した。

1992年12月、金泳三氏が大統領に選出された。文民で前野党党首の大統領選出により、政治制度の正統性をめぐる議論は大幅に減少した。金大統領政権は、政治改革を行い、韓国経済の規制緩和と国際化を進めた。

1997年12月、金大中氏が大統領に選出された。金大統領が率いる新千年民主党（旧新政治国民会議）は金鍾泌氏の率いる自由民主連合と連立し、金鍾泌氏は金大中政権最初の国務総理となった。この連立は2000年4月の総選挙直前に一時的に解消したが、2000年6月に自由民主連合の李漢東氏が国務総理に任命されたことで継続した。この連立は、2001年9月に再び終了した。

2002年12月、盧武鉉氏が大統領に選出された。盧大統領およびその支持者は2003年に新千年民主党を離脱し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、かつてウリ党（民主党）に所属していた85名の国会議員は、大統合民主新党（UNDP）を結成した。ウリ党は2007年8月20日に大統合民主新党に吸収合併された。2008年2月、大統合民主新党は民主党と統合した。2011年12月、民主党は市民統合党と統合し、民主統合党を結成し、2013年5月に民主党に党名を改称した。

2007年12月、李明博氏が大統領に選出され、李氏は2008年2月に就任した。2018年4月、韓国の検察当局は、収賄、権力の濫用、横領およびその他の違法行為を含む16件の汚職により李元大統領を起訴した。2018年10月、ソウル地方裁判所は李氏に懲役15年を言い渡し、李氏はこの判決に対して控訴した。2020年10月、大法院はかかる控訴に対して反対の裁定を下し、李氏に17年の懲役刑を言い渡した。その後、李氏は現在の韓国大統領である尹大統領により恩赦が認められ、2022年12月に釈放された。

2012年12月、朴槿恵氏が大統領に選出され、同氏は2013年2月に就任した。2017年3月、憲法裁判所は、国会による朴大統領の弾劾決議を全員一致で支持し、朴大統領は、憲法違反、ならびに側近による国政への影響力行使および大統領上級補佐官による企業献金の強要の援助を許容することによる権力の濫用を含む複数の憲法上および刑法上の違反により、直ちに罷免された。一連の審理を経て、朴前大統領は合計22年の懲役刑と21.5十億ウォンの罰金刑を言い渡された。しかし、朴前大統領の健康状態が悪化したことから、同氏は後任の文大統領から恩赦を受け、2021年12月に釈放された。

2017年5月、前大統領の後任を選出する特別選挙が実施され、文在寅氏が大統領に選出された。文大統領の任期は2017年5月10日に開始し、2022年5月9日に終了した。

2022年3月、尹錫悦氏が大統領に選出された。同大統領の任期は2022年5月10日に開始した。尹政権の主要な政策目標には以下のものが含まれる。

- ・小規模企業および自営業者の支援のための救済策の提供などを通じて、COVID-19のパンデミックの韓国経済に対する悪影響を緩和すること。
- ・新築住宅の供給の増加や不動産関連税制の改革により住宅市場を安定させること。
- ・民間部門の成長を促進し、半導体、人工知能、バッテリーおよびその他の戦略的産業を支援することにより、経済の繁栄を追求すること。
- ・朝鮮半島の非核化を追求し、韓国の中核的な軍事能力を強化し、外交関係および国家安全保障を改善すること。
- ・前政権の原子力の段階的廃止政策を転換し、再生可能エネルギーと原子力発電を組み合わせることにより、カーボンニュートラルを実現する取組み等を通じて環境、社会および企業統治管理の強化を追求すること。
- ・デジタル・プラットフォームの構築や大統領府の移転を含むさまざまな措置を通じて、政府の効率的な運営を追求すること。

(b) 政府および行政組織

韓国の国家権力は、中央集権化されており、大統領に強力な権限が集中している。大統領は国民投票により選出され、任期は1期のみ5年である。大統領は、大統領、國務総理、國務副総理、政府省庁の長および國務大臣で構成される國務會議（内閣）の議長である。大統領は、國務會議の構成員を選任することができ、また、選挙を通じて選ばれた地方公務員を除き、他のすべての政府公務員を任免することができる。

大統領は新法案に対する拒否権を有する。さらに大統領は自然災害、重大な財政もしくは経済危機、戦争状態またはそれに類する事態の場合には緊急措置を講ずることができる。ただし、大統領は実施した緊急措置について遅滞なく国会の同意を得なければならず、かかる同意が得られない場合、緊急措置は自動的に無効となる。戒厳令の場合、大統領は国会の同意を得ることなく戒厳令を発令することができる。ただし、国会は、大統領に戒厳令の取消しを要請することができる。

国会は、立法権を行使する。憲法および公職選挙法は、国会議員の約84%の直接選挙と、残りの議席が直接選挙で5議席超を獲得したかまたは3%超を得票した政党の間で比例配分されることを規定している。国会議員の任期は4年である。国会は法律を制定し、条約を批准し、国家予算を承認する。大部分の法律は行政部門によって起案され、承認のため国会に提出される。

韓国の司法機関は、大法院、憲法裁判所およびその他下級裁判所をもって構成される。大法院長は大統領により任命され、その他の大法院判事（大法官）は、大法院長の推薦に基づき大統領により任命される。大法院判事の任命には国会の同意が必要である。大法院長は、大法官の同意を得て、韓国の他の裁判官すべてを任命する。大法院判事の任期は6年であり、それ以外の裁判官の任期は10年である。大法院長を除く大法院判事および裁判官は継続して再任されることができる。

大統領は、憲法裁判所の9名の裁判官全員を正式に任命するが、そのうち3名は国会により、3名は大法院長により、指名されなければならない。憲法裁判所の裁判官の任期は6年であり、継続して再任されることができる。

行政上、韓国は6つの道（京畿、忠北、忠南、全南、慶北および慶南）、3つの特別自治道（済州、江原および全北）、1つの特別市（ソウル）、6つの広域市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）で構成されている。1961年から1995年までは、中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む完全地方自治が再開した。

(c) 政党

第22回総選挙が2024年4月10日に実施され、同選挙において選出された国会議員の任期は2024年5月30日に開始した。現在、共に民主党（DPK）、国民の力党（PPP）および祖国革新党（RKP）の三大政党がある。

2024年6月13日現在、各政党は、国会において以下の議席数を有している。

	議席数
共に民主党（DPK）	171
国民の力党（PPP）	108
祖国革新党（RKP）	12
その他	9
合計	300

出典：韓国国会

(d) 南北関係

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の歴史の大部分にわたり緊張状態にあった。朝鮮戦争は、1950年の韓国に対する北朝鮮からの共産主義軍による侵略とともに始まったが、かかる侵攻は韓国軍と米軍が主導する国連軍によって阻止された。軍事的膠着状態の後、1953年に北緯38度線付近に国連により監視される非武装地帯が置かれ、停戦となった。

北朝鮮は、100万人超と推定される正規兵力および約7.6百万人の予備役軍人を維持しており、正規兵力の大多数は、非武装地帯の北側の境界の近くに集中している。約500,000人の正規兵力および3.1百万人の予備役軍人からなる韓国軍は、非武装地帯の南側の境界に沿って軍事的準備態勢を維持している。また、米国は停戦協定の締結以降韓国内に軍事的拠点を維持しており、現在は約28,500人の兵力が韓国に駐留している。韓国と米国は、韓国内での米韓共同指揮体制を有している。2014年10月、米国および韓国は将来の適切な時点での米韓共同指揮体制の解除に向けて条件付提案を行うことで合意した。これによって韓国は朝鮮半島での有事の際には自国軍の指揮権を行使できるようになる。長年にわたって、韓国と米国は、韓国内における米軍駐留経費負担を定めた一連の韓米防衛費分担特別協定（以下「SMA」という。）を締結してきた。2021年3月、韓国と米国は、在韓米軍駐留経費の韓国の負担比率を上げることとなる新たな6年間のSMAを締結することで合意した。この合意は、韓国では国会の承認を受けて2021年9月に効力を生じた。

南北朝鮮間の緊張度合は不安定で、現在および今後の事象によって急に緊張が高まることもある。とりわけ、2011年12月の金正日氏の死去以後、北朝鮮の政治的指導層の将来に関する不透明性ならびに同地域の政治的および経済的安定に関する懸念が高まっている。金正日氏の第三男である金正恩氏が父親の指名した後継者として権力を承継した。

また、北朝鮮の核兵器、弾道ミサイルおよび衛星の計画ならびに韓国に対する敵対的軍事行動およびその他の行動によって、近年安全保障に関する懸念が高まっている。近年の重大な事件の一部を以下に挙げる。

- ・北朝鮮は、随時弾道ミサイルの発射実験を実施してきた。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意ならびに弾道ミサイル技術を利用した発射を禁止する国連の制裁に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はロケット発射計画を続ける意向であるとの声明を発表し、2016年から2017年にかけて一連の弾道ミサイルの発射実験を行った。これに対して、国連安全保障理事会は北朝鮮を非難し、状況の嚴重な監視を続け、さらなる重大な措置をとることに合意

する内容の全会一致の声明を発表し、2017年12月には北朝鮮に課されていた既存の制裁を拡大する決議を全会一致で可決した。こうした動きにもかかわらず、北朝鮮は2022年初め以降軍事行動をより頻繁に行っており、大陸間弾道ミサイルを含む多数の弾道ミサイルを発射し、2023年11月には初の偵察衛星の打上げに成功した。

- ・北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までに3回にわたって核実験を実施した。2016年1月、北朝鮮は、4回目の核実験を行い、これが初の水爆実験を含むものであったことを宣言した。2016年9月、北朝鮮は、5回目の核実験を実施し、弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭の爆発実験に成功したと発表した。2017年9月、北朝鮮は、大陸間弾道ミサイルに搭載されるように設計された水素爆弾の爆発により6回目の核実験に成功したことを発表し、その結果、周辺地域の緊張が高まり、世界中からの強い反発を浴びた。かかる実験（および北朝鮮の長距離弾道ミサイル計画）に対して、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する決議を数回にわたって全会一致で採択し、米国およびEUも北朝鮮に対して追加制裁を加えた。
- ・2015年8月、韓国の兵士2名が非武装地帯近くで地雷の爆発によって負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮によって埋められたものであると主張し、非武装地帯の近くで拡声器を利用して北朝鮮に向けたプロパガンダ計画を再開した。報復として、北朝鮮軍は拡声器に対して砲撃を行い、その結果両国ともに最高レベルの軍事即応態勢を敷いた。
- ・2010年3月、韓国海軍の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮はかかる沈没についての責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者と著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮の経済は、厳しい課題にも直面しており、これは北朝鮮における社会的政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。2018年4月、5月および9月に南北首脳会談が開催され、また2018年6月、2019年2月および2019年6月には米朝首脳会談が開催されたものの、今後、朝鮮半島における緊張が高まることはない、あるいはかかる緊張によって韓国経済が重大な悪影響を受けることがないと、保証することはできない。たとえば、北朝鮮において指導者の重大局面を迎えた場合、南北朝鮮間もしくは米朝間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または一層の軍事的な対立が生じた場合など、さらに緊張が高まった場合に、韓国経済に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。長期的には、南北朝鮮が統一される可能性はある。統一には、韓国が重要な経済的責務を果たすことが必要となるであろう。

外交関係および国際機関

韓国は、世界のほとんどの国との外交関係を維持している。韓国と最も緊密な関係のある国は米国であり、同国との間で相互防衛条約および経済関連諸協定を締結している。米国とともに最大の貿易相手国である日本および中国との関係もまた重要である。

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ 国際通貨基金（IMF）
- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行（ADB）
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社
- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 国際復興開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界保健機関（WHO）
- ・ 世界貿易機関（WTO）
- ・ 国際原子力機関（IAEA）
- ・ 米州開発銀行（IDB）
- ・ 経済協力開発機構（OECD）
- ・ アジアインフラ投資銀行

次の表は、韓国が加盟している主な国際金融機関に関する2023年12月31日現在の情報を示したものである。

国際機関の名称	加入年	韓国の出資額	出資比率
国際通貨基金	1955年	8,582.7 百万SDR ⁽¹⁾	1.8%
アジア開発銀行	1966年	7,174.4 百万米ドル	4.3%
国際金融公社	1964年	294.5 百万米ドル	1.3%
国際開発協会	1961年	3,131.1 百万米ドル	1.1%
国際復興開発銀行	1955年	5,275.6 百万米ドル	1.7%

(1) 特別引出権。

出典：国際通貨基金、アジア開発銀行および世界銀行

(2)【経済】

主な経済指標

次の表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)

12月31日現在または12月31日に終了した年度

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内総生産（GDP）成長率（現行価格）	1.7%	0.9%	7.9%	4.6%	3.3% ⁽⁷⁾
国内総生産（GDP）成長率（2020年基準連鎖価格）	2.3%	(0.7)%	4.6%	2.7%	1.4% ⁽⁷⁾
インフレ率 ⁽¹⁾	0.4%	0.5%	2.5%	5.1%	3.6% ⁽⁷⁾
失業率 ⁽²⁾	3.8%	4.0%	3.7%	2.9%	2.7% ⁽⁷⁾
貿易黒字（赤字） ⁽³⁾ （十億米ドル）	38.9	44.9	\$29.3	(47.8)	(10.2) ⁽⁷⁾
外貨準備高（十億米ドル）	408.8	443.1	463.1	423.2	420.1
対外負債 ⁽⁴⁾ （十億米ドル）	470.7	550.6	630.7	665.2	663.6 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	(12.0)	(71.2)	(30.5)	(64.6)	(36.8) ⁽⁷⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	33.3%	39.3%	43.1%	46.2%	48.2% ⁽⁷⁾
政府の直接対外債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5% ⁽⁷⁾

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定

(2) 年間平均

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。政府保証の残高に関する情報については「(6) 公債- 政府の対外・対内債務- 政府による保証」を参照のこと。

(6) 2020年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値

出典：韓国銀行

世界の経済および金融危機

近年、世界の金融市場は、とりわけ以下の事象の結果、大幅なボラティリティを経験してきた。

- ・ COVID-19のパンデミックを含む深刻な感染症の発生。
- ・ ロシアをめぐる敵対、政治的または社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴って米国および諸外国がとったあるいは今後取りうる対ロシア制裁などの措置を含む。）ならびにその結果としての石油およびその他の天然資源の世界的な供給および世界の金融市場に対する悪影響。
- ・ 財およびサービスのコストの値上がりならびに購買力の低下をもたらすインフレ圧力の上昇。
- ・ 金利の変動ならびに米国の連邦準備制度理事会およびその他の中央銀行による政策金利またはその他の通貨金融政策の認識されたもしくは実際の変更。
- ・ 原材料、天然資源、消費財、レアアース鉱物、部品およびその他の供給物の世界のサプライ・チェーンの混乱（感染症、政府政策および労働力不足によるものを含む。）。
- ・ 米国およびヨーロッパの複数の銀行が直面する困難を含む世界の金融市場および産業における不確実性の増大。
- ・ 米国と、中国を含むその主要貿易相手国との間の経済および貿易関係の悪化。
- ・ 中南米およびヨーロッパ諸国をはじめとする世界の多くの政府に影響を及ぼした財政的および社会的困難。
- ・ 世界的な貿易保護主義ならびに東アジアおよび中東における地政学的な緊張（イスラエルをめぐる最近の中東情勢に起因するものを含む。）の高まり。
- ・ 中国およびその他主要な新興市場経済における経済成長の減速。
- ・ イラン、イラク、シリアおよびイエメンをはじめとする中東諸国における政治的社会的不安定。
- ・ 石油価格およびコモディティ価格の変動。

COVID-19のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルをめぐる最近の中東情勢、またより最近では米国およびヨーロッパにおいて複数の銀行が直面する困難などの結果、世界の金融市場は大きく変動し、それが近年における韓国総合株価指数の大幅な変動につながった。「(4) 通貨・金融制度- 金融制度 (e) 証券市場」を参照のこと。株価指数が下落し、外国人投資家が多額の韓国の有価証券を売却し、その後かかる売却による手取金を本国に送金すれば、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国の企業や銀行の資金調達力に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、主要外貨全般およびとりわけ米ドルに対するウォンの価値が大きく変動してきた。ウォンの下落によって、輸入財貨およびサービスのコストならびに韓国企業による外貨建債務の返済のためのウォン建の収益の所要額が全般的に増加している。

世界経済の相互依存が高まるなかで、上記のいずれかの展開によっては韓国の経済および金融市場に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、世界の信用市場の厳しい状況または将来世界経済が悪化した場合、韓国経済は悪影響を受け、韓国の銀行はより高いコストでの営業資金の調達を強いられることになるか、貸付およびその他の業務を支えるだけの十分な資金の調達ができなくなる可能性がある。

世界における展開のほか、韓国経済に重大な悪影響をもたらすか、またはその一因となりうる国内の展開には、とりわけ、以下の事象が含まれている。

- ・ COVID-19のパンデミックといった感染症の発生を原因とする消費者支出の低迷および消費者心理の落込み。
- ・ COVID-19のパンデミックの影響および金利の上昇などが原因で発生する可能性のある、消費者および中小企業の借り手による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- ・ 主として抵当ローンの増加およびクレジット・カード利用による購買増加によって、住宅ローンおよび商品クレジットからなる家計債務が着実に増加しており、2010年12月31日現在の843.2兆ウォンから2023年12月31日現在の約1,886.4兆ウォンへと増加したこと。
- ・ 領土紛争もしくは貿易紛争または外交政策の不一致を原因とする韓国と諸外国との間の経済関係または外交関係の悪化。
- ・ ()家計向けの緊急助成金およびCOVID-19のパンデミックにより資金を必要とする企業向けの緊急融資を行う財政刺激策、ならびに()年金および社会福祉政策に対する韓国政府による支出の大幅増

加。後者は、一部には韓国の総人口に占める老年人口（65歳以上の人口）の割合が、2000年12月31日現在の7.2%から2023年12月31日現在には約18.2%に上昇したことによるものであるが、この割合は2026年には21.6%超となる見込みである。

- ・ 韓国の不動産市場価格の下落。
- ・ 畜産業に影響を与える深刻な伝染病の発生。

2020年初め以降COVID-19のパンデミックが蔓延した結果、韓国では多大な経済的および財政的混乱が生じた。韓国経済はCOVID-19のパンデミックからほぼ立ち直ったものの、韓国および世界の経済および金融市場に対するCOVID-19のパンデミックの影響の名残り、石油およびコモディティ価格、金利および為替相場の変動、インフレ圧力の高まり、失業率の上昇、消費者信頼感の低下、株式市場のボラティリティ、金融通貨政策の変更、進行中のロシアとウクライナをめぐる軍事紛争、米国およびヨーロッパの複数の銀行が直面する困難、イスラエルをめぐる最近の中東情勢ならびに北朝鮮との緊張の継続といった要因により、2024年およびそれ以降の予見可能な将来における韓国の経済および金融サービス部門の見通しは、依然として不透明である。

国内総生産（GDP）

GDPとは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の用語の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式（または「実質」方式）に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される一方で、「連鎖」方式によるGDPは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新しい国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動にかかる支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成にかかる網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録すること、などが含まれる。韓国は、韓国の国民経済計算統計を以前実施された2008年国民経済計算体系の勧告によりよく沿わせ、諸外国の計算との比較可能性を維持するため、2019年7月に基準年を2010年から2015年に更新した。

韓国は、2024年6月に基準年を2015年から2020年に変更した。

次の表は現行市場価格および2020年基準連鎖価格による韓国のGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

	国内総生産					2023年
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾	GDP構成比 (1)
	(単位：十億ウォン)					(%)
国内総生産(現行市場価格)：						
民間部門	1,022,456.7	984,088.0	1,046,772.2	1,139,397.2	1,197,566.9	49.9
政府部門	327,780.4	349,586.2	378,268.2	409,866.5	423,133.2	17.6
総資本形成	636,575.4	648,928.8	721,964.5	774,411.5	774,563.6	32.3
財およびサービスの輸出	755,863.2	712,542.3	874,074.3	1,052,553.6	996,865.6	41.5
控除：財およびサービスの 輸入	(702,081.5)	(636,678.7)	(799,166.2)	(1,052,447.3)	(990,452.9)	(41.2)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	0.0	(487.1)	0.0
国内総生産に対する支出	2,040,594.3	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	100.0
海外からの純要素所得	16,609.8	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	1.8
国民総所得 ⁽²⁾	2,057,204.1	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	101.8
国内総生産 (2020年基準連鎖価格)：						
民間部門	1,031,986.0	984,088.0	1,020,878.4	1,063,928.5	1,082,682.9	48.3
政府部門	332,258.6	349,586.2	369,293.7	384,235.8	389,091.8	17.3
総資本形成	643,841.6	648,928.8	675,845.0	676,282.5	681,957.7	30.4
財およびサービスの輸出	724,600.9	712,542.3	789,432.2	820,347.6	849,926.1	37.9
控除：財およびサービスの 輸入	(658,136.3)	(636,678.7)	(701,537.0)	(730,672.0)	(756,395.9)	(33.7)
誤差脱漏	(748.6)	0.0	(489.4)	(842.9)	(886.5)	0.0
国内総生産に対する支出 (3)	2,072,982.4	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	100.0
交易条件による海外からの 純要素所得	16,485.9	16,943.8	22,553.7	25,584.2	38,122.9	1.7
交易条件の変化による 交易利得・損失	(17,145.8)	0.0	(21,620.0)	(94,623.4)	(91,400.4)	(4.1)
国民総所得 ⁽⁴⁾	2,072,357.0	2,075,410.3	2,154,356.5	2,143,107.5	2,189,886.8	97.6
国内総生産の 前年比増加(減少)率：						
現行価格	1.7	0.9	7.9	4.6	3.3	
2020年基準連鎖価格	2.3	(0.7)	4.6	2.7	1.4	

注(1) 暫定値

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(現行市場価格)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾	2023年
						GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	717,338.0	719,110.4	773,620.4	789,147.0	824,491.9	34.3
農林水産業	30,749.6	32,481.6	36,998.4	33,656.4	34,325.0	1.4
製造業、鉱業および採石業：	539,992.2	530,768.1	585,053.1	617,557.4	617,134.7	25.7
鉱業および採石業	1,883.9	1,737.2	1,843.5	1,807.8	2,261.3	0.1
製造業	538,108.3	529,030.9	583,209.6	615,749.6	614,873.4	25.6
電気・ガス・水道業	38,151.4	45,605.3	37,579.5	16,493.8	42,538.6	1.8
建設業	108,444.8	110,255.4	113,989.4	121,439.4	130,493.6	5.4
サービス：	1,161,848.5	1,171,665.8	1,264,275.9	1,349,454.4	1,405,368.8	58.5
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	226,821.5	214,871.3	227,253.6	248,366.2	265,510.1	11.1
運輸・保管業	71,042.4	66,603.8	82,702.3	95,655.6	94,378.8	3.9
金融・保険業	103,072.5	110,016.4	124,021.2	136,404.4	138,566.4	5.8
不動産業	153,138.6	161,030.1	162,658.9	158,314.6	160,025.3	6.7
情報・通信業	84,153.0	89,215.3	102,319.0	103,549.3	106,049.4	4.4
事業活動	151,040.4	156,652.6	166,098.7	177,636.8	186,753.6	7.8
行政、国防および社会保障	123,791.6	129,850.9	138,688.7	149,078.6	155,208.6	6.5
教育	91,337.2	90,436.1	96,862.5	101,581.8	103,917.0	4.3
医療・福祉	101,960.5	106,034.6	114,340.0	123,519.0	131,995.9	5.5
文化およびその他サービス	55,490.8	46,954.8	49,330.9	55,348.1	62,963.6	2.6
製品助成金控除後公租公課	161,407.8	167,690.3	184,016.7	185,180.2	171,328.7	7.1
国内総生産(現行市場価格)	2,040,594.3	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	100.0
海外からの純要素所得	16,609.8	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	1.8
国民総所得(現行市場価格)	2,057,204.1	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	101.8

注(1) 暫定値

出典：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾
1人当りGDP(千ウォン)	39,420	39,711	42,919	44,971	46,433
1人当りGDP(米ドル)	33,819	33,652	37,503	34,809	35,570
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4

注(1) 暫定値

出典：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾
1人当りGNI(千ウォン)	39,741	40,038	43,372	45,514	47,248
1人当りGNI(米ドル)	34,094	33,929	37,898	35,229	36,194
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4

注(1) 暫定値

出典：韓国銀行

次の表は韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(2020年基準連鎖価格)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾	2023年
						GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	730,320.1	719,110.4	754,589.3	771,177.9	782,080.7	34.9
農林水産業	34,808.6	32,481.6	33,598.5	33,866.3	32,972.5	1.5
製造業、鉱業および採石業：	541,638.8	530,768.1	565,269.6	579,036.4	588,841.5	26.2
鉱業および採石業	1,794.5	1,737.2	1,974.8	1,785.3	1,808.5	0.1
製造業	539,843.1	529,030.9	563,294.8	577,227.8	587,008.9	26.2
電気・ガス・水道業	43,128.9	45,605.3	46,403.2	48,020.4	46,648.8	2.1
建設業	110,743.8	110,255.4	109,318.0	110,254.8	113,617.9	5.1
サービス：	1,176,689.5	1,171,665.8	1,222,603.2	1,269,070.6	1,295,453.4	57.7
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	224,177.1	214,871.3	219,693.4	231,974.4	228,939.2	10.2
運輸・保管業	77,008.3	66,603.8	73,634.5	82,748.1	92,818.6	4.1
金融・保険業	100,167.6	110,016.4	117,411.7	120,645.5	121,705.1	5.4
不動産業	155,441.6	161,030.1	163,741.0	160,447.8	160,758.7	7.2
情報・通信業	85,575.8	89,215.3	97,513.5	99,786.9	100,881.1	4.5
事業活動	156,315.5	156,652.6	159,603.6	163,453.3	166,386.4	7.4
行政、国防および社会保 障	126,186.1	129,850.9	134,868.3	139,003.2	142,043.4	6.3
教育	91,935.7	90,436.1	95,484.0	98,708.1	99,515.9	4.4
医療・福祉	104,355.6	106,034.6	112,370.6	119,255.3	124,697.3	5.6
文化およびその他サービ ス	56,331.6	46,954.8	48,282.6	52,244.1	56,119.8	2.5
製品助成金控除後公租公課	165,787.9	167,690.3	176,230.4	172,134.2	164,486.4	7.3
国内総生産 ⁽²⁾	2,072,982.4	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	100.0

注(1) 暫定値

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

2019年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.3%であった。これは、2018年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.3%増加し、財およびサービスの輸入が2.0%減少し、これらが国内総固定資本形成の2.1%減少と財およびサービスの輸出の0.2%減少を十分に相殺したことによる。

2020年における2020年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.6%、財およびサービスの輸出が1.7%、それぞれ減少したことによるもので、その大部分は財およびサービスの輸入の3.3%減少、一般政府消費支出の5.2%増加ならびに国内総固定資本形成の2.8%増加によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

2021年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.6%であった。これは、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が10.8%、民間および一般政府消費総支出が4.2%、国内総固定資本形成が4.3%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.2%増加を十分に相殺したことによる。

2022年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2021年と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.2%、財およびサービスの輸出が3.9%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の4.2%増加と国内総固定資本形成の0.2%減少を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2023年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は1.4%であった。これは、2022年と比較して、財およびサービスの輸出が3.6%、民間および一般政府消費総支出が1.6%、国内総固定資本形成が1.4%、それぞれ増加し、その大部分が財およびサービスの輸入の3.5%増加によって相殺されたことによるものである。

暫定データによると、2024年第1四半期における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は3.3%であった。これは主に、それぞれ2023年同期と比較して、財およびサービスの輸出が9.1%増加し、民間消費支出が1.0%増加し、財およびサービスの輸入が0.4%減少し、国内総固定資本形成が0.9%増加したことによるものであるが、その効果の一部は一般政府消費支出が0.5%減少したことにより相殺された。

主要産業

(a) 工業部門

次の表は、韓国の主要工業製品の工業生産指数および総工業生産に占める割合の推移を示したものである。

	工業生産 (2020年 = 100)					
	指数加重値 ⁽¹⁾	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽²⁾
全産業	10,000.0	100.3	100.0	108.2	108.8	108.7
鉱業および製造業	9,555.0	100.3	100.0	108.2	108.8	108.7
鉱業	23.0	70.2	100.0	94.2	95.8	113.9
製造業	9,532.0	100.4	100.0	108.2	108.8	108.7
食料品	485.9	96.3	100.0	111.7	114.0	109.3
飲料	102.0	112.5	100.0	93.0	91.4	77.7
タバコ	44.7	92.9	100.0	88.4	93.2	100.9
繊維製品	110.6	121.2	100.0	104.3	100.4	82.1
衣服・装身具・毛皮製品	83.2	158.9	100.0	137.3	117.6	114.0
皮革なめし・装飾製品・ 靴・靴	17.6	180.7	100.0	92.0	78.7	49.4
木材および木・コルク製品 (家具を除く)	31.0	94.0	100.0	80.4	89.5	94.5
パルプ・紙・紙製品	133.8	106.4	100.0	97.5	95.1	93.7
印刷・記録媒体複製	43.9	119.4	100.0	109.4	129.3	117.7
コークス・無煙炭・褐炭固 形燃料・石油精製品	354.5	107.0	100.0	98.4	101.9	104.3
化学薬品・化学製品	756.8	100.8	100.0	105.9	93.6	91.0
医薬品・植物性薬品	288.9	77.6	100.0	96.2	111.7	141.2
ゴム・プラスチック製品	414.8	111.3	100.0	104.5	110.9	112.8
非金属鉱物製品	213.6	110.9	100.0	107.6	96.4	84.8
卑金属	600.2	106.1	100.0	101.0	95.5	97.5
金属加工製品	495.9	114.3	100.0	83.7	82.7	93.4
電子部品・コンピュータ・ラ ジオ・テレビ・通信機器・電 気器具	2,402.9	303.0	300.0	342.5	316.7	329.7
医療用精密光学器械・時計	389.1	336.9	300.0	297.5	365.1	364.4
電気機器	478.2	105.4	100.0	113.4	138.3	120.8
その他機械設備	776.7	104.0	100.0	116.6	113.4	108.6
自動車・トレーラー・セミ トレーラー	1,014.2	122.8	100.0	109.6	121.0	137.1
その他輸送機器	144.1	98.4	100.0	93.3	108.0	103.1
家具	43.1	90.2	100.0	72.9	64.1	52.8
その他の製品	106.3	107.0	200.0	233.0	340.0	244.0
電気・ガス	445.0	103.0	100.0	104.9	107.5	103.5
指数総計	10,000.0	100.3	100.0	108.2	108.8	108.7

注(1) 指数加重値は2020年工業国勢調査に基づいて設定され、その年の鉱業、製造業および電気・ガス産業の総付加価値に対する割合で表された表示分類それぞれの製品の年間の付加価値の平均値を反映している。

(2) 暫定値

出典：韓国銀行、大韓民国統計庁

2019年には、主に国内消費が増加したことにより、工業生産は0.9%増加した。2020年には、主にCOVID-19のパンデミックにより国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.3%減少した。2021年には、主に輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は回復して、8.2%増加した。2022年には、主に輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は0.6%増加した。暫定データによると、主に国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.1%減少した。

(b) 製造業

2019年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.9%増加した。2020年には、主として自動車に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.4%減少した。2021年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品、電子部品（半導体を含む。）および機械に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は8.2%増加した。2022年には、主として電気機器および自動車に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.6%増加した。暫定データによると、2023年には、主として電気機器および電子部品に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.1%減少した。

自動車 2019年には、主として自動車メーカーの組合員労働者による時限ストライキによる自動車の国内生産の減少、海外生産の増加、自動車に対する国内需要の減少および中国における自動車需要の減少を主因として、2018年と比較して、自動車生産高は1.9%減少し、国内販売高は1.8%減少し、輸出販売高は2.0%減少した。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる自動車に対する世界需要の全般的な落込みにより、2019年と比較して、自動車生産高は11.2%減少し、輸出販売高は21.4%減少した。これは、自動車に対する国内需要の高まりを主因として、国内販売高が2019年から2020年に4.7%増加したペースを上回った。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックの中での世界的な半導体の不足により、2020年と比較して、自動車生産高は1.3%、国内販売高は8.5%、それぞれ減少したが、輸出販売高は、主として世界の自動車市場における国内自動車メーカーの市場シェアが上昇したことから、2020年と比較して8.6%増加した。2022年には、主として世界の自動車市場において韓国製自動車に対する需要が増加したこと、ならびに2022年下半期に世界における車載用半導体の不足が徐々に収まってきたことから、2021年と比較して、自動車生産高は8.5%、輸出販売高は12.7%、それぞれ増加したが、国内販売高は、2022年上半期における車載用半導体の世界的な不足を主因として、2021年と比較して3.2%減少した。暫定データによると、2023年には、世界における車載用半導体の不足が継続して収まってきたこと、ならびに環境に配慮した自動車に対する国内外からの需要が増加したことから、2022年と比較して、自動車生産高は13.0%、輸出販売高は20.3%、国内販売高は3.3%、それぞれ増加した。

エレクトロニクス 2018年には、主として半導体およびリチウムイオン電池に対する需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より6.6%増加して365,548十億ウォンとなり、輸出は前年より11.5%増加して220.3十億米ドルとなった。2018年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約21.2%を占めた。2019年には、主として半導体価格が大幅に値下がりしたことから、エレクトロニクスの生産は前年より11.7%減少して322,729十億ウォンとなり、輸出は前年より19.7%減少して176.9十億米ドルとなった。2019年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約17.6%を占めた。2020年には、主として半導体、コンピュータおよびその他の電子機器に対する需要が増加したことから、エレクトロニクスの生産は前年より2.9%増加して332,084十億ウォンとなり、輸出は前年より3.7%増加して183.5十億米ドルとなった。2020年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約19.5%を占めた。2021年には、主として半導体、ディスプレイ・パネル、モバイル機器、ソリッド・ステート・ドライブおよび蓄電池に対する需要が増加したことから、エレクトロニクスの生産は前年より10.9%増加して368,407十億ウォンとなり、輸出は前年より24.0%増加して227.6十億米ドルとなった。2021年には、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約20.0%を占めた。2022年には、主として半導体、ディスプレイ・パネルおよび蓄電池に対する需要が増加したことから、エレクトロニクスの生産は前年より0.3%増加して369,552十億ウォンとなり、輸出は前年より2.5%増加して233.2十億米ドルとなった。2022年には、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約19.1%を占めた。暫定データによると、2023年には、主として半導体、コンピュータおよびその他の電

子機器に対する需要が減少したことから、エレクトロニクスの生産は前年より12.6%減少して322,857十億ウォンとなり、輸出は前年より19.9%減少して186.8十億米ドルとなった。2023年には、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約15.8%を占めた。

鉄および鉄鋼 2019年には、主として建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2018年より1.5%減少して71.4百万トンとなり、また米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限が継続したことを主な理由として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は0.2%減少した。2020年には、COVID-19のパンデミックに照らして主に建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2019年より6.0%減少して67.1百万トンとなり、また主としてCOVID-19のパンデミックによって粗鋼製品に対する世界需要が減少したことから鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は5.0%減少した。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックからの経済の段階的な回復を受けて粗鋼製品に対する国内需要が増加したことから、粗鋼生産量は2020年より4.9%増加して70.4百万トンとなったが、主としてCOVID-19のパンデミックにより粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことに加えて鉄鋼製品の価格上昇により、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は6.1%減少した。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライ・チェーンの混乱および2022年の台風による韓国の製鉄所の一時的な閉鎖を主因として、粗鋼生産量は2021年より6.5%減少して65.8百万トンとなり、COVID-19のパンデミックおよび世界経済の全般的な低迷の長引く影響から粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことを主因として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は5.3%減少した。暫定データによると、2023年には、2022年の台風による被害からの復旧に伴う韓国における製鉄所の再開を主因として、粗鋼生産量は2022年より1.4%増加して66.7百万トンとなり、北米および日本からの粗鋼製品に対する需要の増加を主因として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は6.5%増加した。

造船 2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して23.1%減少して約10百万補整総トンとなった。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外の造船業の不振から、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約8百万補整総トンとなった。2021年には、主としてコンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万補整総トンとなった。2022年には、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万補整総トンとなった。暫定データによると、2023年には、コンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2022年と比較して37.5%減少して約10百万補整総トンとなった。

(c) 農林水産業

政府の農業政策は、伝統的に以下に重点を置くこととしている。

- ・ 穀物生産
- ・ 灌漑システムの整備
- ・ 土地の整理および造成
- ・ 種子の改良
- ・ 旱魃および洪水の被害対策の機械化
- ・ 農業所得の増加

しかし、最近政府は、国内の農業市場の開設が続いた結果、収益力のある穀物の栽培と国際競争力の強化に力を入れてきている。

2019年には、米の生産高は2018年より5.1%減少して3.7百万トンとなり、2020年には2019年より5.4%減少して3.5百万トンとなった。2021年には、米の生産高は2020年より11.4%増加して3.9百万トンとなった。2022年には、米の生産高は2021年より2.6%減少して3.8百万トンとなった。2023年には、米の生産高は2022年より2.6%減少して3.7百万トンとなった。地理的および物理的制約から穀物の収穫量には限りがあるため、韓国は特定の基本的食糧を輸入に依存している。

政府は、大型漁船の建造ならびに漁業設備、マーケティング技術および販路の近代化を奨励することにより、漁業の発展を進めている。

2019年には、主として農場経営および家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2018年と比較して3.9%増加した。2020年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2019年と比較して5.8%減少した。2021年には、主として農場経営および漁業生産の増加により、農林水産業の生産高は、2020年と比較して5.2%増加した。暫定データによると、2022年には、主として農場経営および漁業生産の減少により、農林水産業の生産高は、2021年と比較して1.0%減少した。暫定データによると、2023年には、主として農場経営および漁業生産の減少により、農林水産業の生産高は、2022年と比較して2.4%減少した。

(d) 建設業

2019年には、主として住宅建設の減少が続いたことから、建設業の生産高は2018年より2.6%減少した。2020年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2019年より1.3%減少した。2021年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2020年より1.9%減少した。暫定データによると、2022年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2021年より0.7%増加した。暫定データによると、2023年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2022年より2.7%増加した。

(e) 電力およびガス

次の表は、韓国のエネルギー消費量における輸入依存度を示している。

エネルギー消費量における輸入依存度

	エネルギー総供給量	輸入	輸入依存度 (%)
	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽¹⁾)		
2019年	297.6	284.8	95.7
2020年	285.5	271.2	95.0
2021年	300.5	284.8	94.8
2022年 ⁽²⁾	304.0	287.0	94.4
2023年 ⁽²⁾	297.5	279.4	93.9

注(1) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(2) 暫定値

出典：韓国エネルギー経済研究所、大韓民国統計庁

韓国は、国内で石油またはガスの産出をほとんど行っておらず、そのエネルギー需要を満たすために輸入石油および輸入ガスに依存している。したがって、石油およびガスの国際価格が韓国経済に大きく影響する。石油およびガスの長期的な価格高騰は、韓国においてインフレ圧力を高め、韓国の貿易収支に悪影響を及ぼすであろう。

石油およびガスの輸入依存度を下げするために、政府は、省エネおよび原子力エネルギーに力を入れたエネルギー資源の分散化を奨励してきた。次の表は、韓国における供給エネルギーの主な一次資源を、石油換算量およびエネルギー総消費量に対する比率で示している。

エネルギー供給の資源別内訳

	石炭		ガス		石油		原子力		その他 ⁽¹⁾		合計	
	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%
	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽²⁾)											
2019年	85,048	28.6	53,875	18.1	115,408	38.8	31,079	10.4	12,201	4.1	297,612	100.0
2020年	75,983	26.6	53,915	18.9	107,970	37.8	34,119	12.0	13,525	4.7	285,512	100.0
2021年	76,968	25.6	59,594	19.8	115,204	38.3	33,657	11.2	15,092	5.0	300,515	100.0
2022年												
(3)	75,869	25.0	59,176	19.5	114,675	37.7	37,500	12.3	16,734	5.5	303,954	100.0
2023年												
(3)	73,516	24.7	56,770	19.1	111,081	37.3	38,442	12.9	17,710	6.0	297,519	100.0

注(1) 水力発電、バイオ燃料および廃棄物エネルギー、地熱および太陽光電力ならびに熱源を含む。

(2) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(3) 暫定値

出典：韓国エネルギー経済研究所、韓国銀行

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2023年12月31日現在、韓国には25の原子力発電所があり、原子力発電による総推定発電設備容量は24,650メガワットであった。また、3つの原子力発電所が建設中であった。

2023年1月、政府は、2022年から2036年までの期間にかかる「第10次長期電力需給基本計画」を発表した。これは、とりわけ、()長期的に安定的かつ安全なエネルギー供給源を確立すること、()原子力と再生可能エネルギーのバランスの取れた組み合わせによるエネルギー転換の達成可能な目標を設定すること、()石炭火力発電の削減により温室効果ガス排出量を削減すること、および()電力市場のシステムを多様化し、再生可能エネルギー市場における公正な競争を促進することに重点を置いている。さらに、第10次基本計画には、次の実施措置が盛り込まれている：()以前停止された2つの原子力発電所の建設を再開すること、()既存の原子力発電所が運転を継続すること、()28の石炭火力発電所を2036年までに閉鎖し、LNG燃料利用に転換すること、()温室効果ガス削減のためアンモニア-石炭および水素-LNGの混焼を導入すること、ならびに()国内の再生可能エネルギーの発電設備容量を2036年までに108.3ギガワットにまで拡大すること。第11次長期電力需給基本計画は、2024年中にもリリースされる予定であるが、具体的な時期は明らかになっていない。

(f) サービス部門

2019年には、サービス産業は2018年と比べて2.7%増加したが、これは2018年と比べて医療・福祉部門が9.0%、専門・科学・技術サービス部門が6.3%、水供給・下水処理、廃棄物管理および資源回収部門が4.8%、それぞれ増加したことによる。2020年には、サービス産業は2019年と比べて0.7%減少したが、これは2019年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が31.9%、宿泊・飲食サービス業部門が17.9%、運輸・保管業部門が12.4%、それぞれ減少したことによる。2021年には、サービス産業は2020年と比べて8.8%増加したが、これは2020年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が18.8%、情報通信業部門が14.6%、運輸・保管業部門が11.9%、それぞれ増加したことによる。2022年には、サービス産業は2021年と比べて11.6%増加したが、これは2021年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が48.5%、運輸・保管業部門が30.5%、宿泊・飲食サービス業部門が25.6%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2023年には、サービス産業は2022年と比べて4.8%増加したが、これは2022年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が9.8%、会員制組織・修理およびその他個人向けサービス部門が8.9%、金融・保険業部門が8.1%、それぞれ増加したことによる。

物価、賃金および雇用

次の表は、表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)	前年比 上昇 (低下)率 (%)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2020年=100)	前年比 上昇 (低下)率 (%)	賃金指数 (1)(2) (2015年=100)	前年比 上昇 (低下)率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)
2019年	103.5	0.0	99.5	0.4	116.2	2.3	3.8
2020年	103.0	(0.5)	100.0	0.5	115.5	(0.6)	4.0
2021年	109.6	6.4	102.5	2.5	123.5	6.9	3.7
2022年	118.8	8.4	107.7	5.1	130.7	5.8	2.9
2023年	120.7	1.6	111.6	3.6	N/A ⁽⁴⁾	N/A ⁽⁴⁾	2.7

注(1) 年間平均。

(2) 製造業における平均名目賃金指数。

(3) 経済活動人口に対する割合。

(4) 未入手。

出典：韓国銀行、大韓民国統計庁

2019年のインフレ率は0.4%に低下したが、これは主として農産物および畜産物ならびに石油の価格の値下がりによるものである。2020年のインフレ率は0.5%に上昇したが、これは主として農産物および畜産物の価格の値上がりによるものである。2021年のインフレ率は2.5%に上昇したが、これは主として農産物および畜産物の価格の値上がりによるものである。2022年のインフレ率は5.1%に上昇したが、これは主として農産物および畜産物の価格ならびに石油価格の値上がりによるものである。暫定データによると、2023年のインフレ率は3.6%に低下したが、これは主として農産物および畜産物の価格ならびに石油価格の上昇率が鈍化したことによるものである。暫定データによると、2024年第1四半期のインフレ率は3.0%、失業率は3.3%であった。

2019年の失業率は3.8%と横這いであった。2020年の失業率は、主としてCOVID-19のパンデミックにより、4.0%に上昇した。韓国経済がCOVID-19のパンデミックから段階的に回復してきたことを反映して、2021年の失業率は3.7%に低下した。韓国経済がCOVID-19のパンデミックから段階的に回復してきたことを反映して、2022年の失業率は2.9%に低下した。暫定データによると、2023年の失業率は、主としてサービス産業における雇用労働者数が増加したことから、2.7%に低下した。

1992年から2009年までの期間、韓国の経済活動人口が約24.8%増加して24.3百万人となった一方、韓国の雇用者数は約23.7%増加して23.5百万人となった。15歳以上の全体の人口に対する15歳以上の経済活動人口の割合は、過去10年間に61%から65%の間で安定している。50歳以下の労働者のほぼ全員に識字能力がある。2023年12月31日現在、韓国の経済活動人口は29.2百万人であり、雇用者数は28.4百万人であった。

次の表は、産業別および性別の雇用情報を抜粋したものである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(別段の表示がある場合を除き、比率)				
労働力(千人)	27,123	26,904	27,273	28,089	28,416
産業別雇用：					
農林水産業	5.1	5.4	5.3	5.4	5.3
鉱業および製造業	16.4	16.3	16.1	16.1	15.7
社会資本およびサービス	78.5	78.3	78.6	78.5	79.0
電気、運輸、通信および金融	11.7	11.8	12.3	12.4	12.5
事業サービス、民間・公共サービスおよびその他のサービス	37.4	38.0	38.6	39.0	39.4
建設業	7.4	7.5	7.7	7.6	7.4
卸売・小売業、宿泊・飲食業	22.0	21.0	20.0	19.6	19.6
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別雇用：					
男性	57.0	57.2	57.0	56.7	56.1
女性	43.0	42.8	43.0	43.3	43.9
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：韓国銀行

2018年7月1日付で施行された勤労基準法の一部改正により、従業員の労働時間の上限は週68時間から週52時間に短縮されてきており、また労働時間の上限制限の免除対象となる特例業種の数には大幅に削減されることになっている。改正勤労基準法に基づくこの新しい労働時間の上限は、2018年7月1日から従業員300人以上の事業所に適用され、2020年1月1日からは50人以上300人未満の事業所に拡大されており、さらに2021年7月1日からは5人以上50人未満の事業所に拡大された。

韓国においては、組合員労働者による報酬と労働条件の改善およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

- ・2019年5月、組合員であるバスの運転手は、賃金の引上げと、2019年7月に実施される週52時間の労働時間に合わせた増員を求めて全国規模のストライキを行った。
- ・2019年9月、GMコリアの組合員労働者は、賃金引上げの要求とGMコリアの再編計画に対する抗議として、20年振りの全面ストライキを行った。
- ・2019年10月および11月、全国鉄道労働組合の数千人の組合員は、賃金の正常化および人員の追加雇用を求めて全面ストライキを行った。
- ・2020年10月、11月および12月、GMコリアの組合員労働者は、賃金および労働協約の交渉期間中に時限ストライキを行った。
- ・2020年11月および12月、起亜の組合員労働者は、賃金引上げ、業績報酬およびその他の給付を求めて時限ストライキを行った。
- ・2021年11月および12月、韓国の最大手タイヤ・メーカーの1社であるハンコック・タイヤ・アンド・テクノロジー社の組合員労働者は、賃金引上げおよび業績報酬の支払を求めて全面ストライキを行った。
- ・2021年、韓国の最大手貨物輸送会社の1社であるCJロジスティクス社の組合員労働者は、小包配達手数料の引上げに見合った賃上げを求めて一連の時限ストライキおよびデモを行った。
- ・2022年6月および11月、各種産業にわたる組合員のトラック運転手は、運賃に基づく最低賃金制度の恒久化と範囲の拡大を求めて全国規模のストライキを行った。
- ・2022年、大宇造船海洋の下請労働者は、賃上げを求めて全面ストライキを行った。

- ・2023年9月、全国鉄道産業労働組合は給与と労働条件の改善および韓国高速鉄道サービス（KTX）の延伸を求めてストライキを行った。
- ・2023年11月、ソウル地下鉄労働組合員労働者は、市営ソウル地下鉄の人員削減計画に抗議してストライキを行った。
- ・2024年初め、政府による医学部の入学定員増員計画に抗議し、給与の引上げと労働負荷の軽減等を求めて、数千人の医師がストライキを行った。

労働組合員によるこうした行動は、労働改革の実施の妨げとなり、より柔軟性のある労働市場を構築しようとする政府の計画を妨害する可能性がある。平和的な方法で労働争議を解決するため多大な努力がなされているが、今後さらなる労働争議が起きないとの保証はない。韓国の主要産業における継続的な労働争議は、経済に悪影響を及ぼすことがある。

1997年、韓国民主労働組合総連盟は政治同盟を結成し、これが2000年1月の民主労働党結党につながった。民主労働党は、新国民参与党と統合し、2011年12月に名称を統合進歩党（UPP）に変更した。2012年10月、UPPは分裂し、UPP所属の国会議員7名およびその支持者は進歩正義党という新たな政党を作り、2013年7月に名称を正義党に変更した。2014年12月、その一部の議員が武力暴動を扇動しようとした罪および北朝鮮を支援した罪で有罪判決を受けた後、憲法裁判所はUPPの解散および韓国憲法違反で同党の5人の議員の国会からの除名を命じた。2016年4月13日に実施された総選挙において、正義党は国会において6議席を獲得した。当選者の4年の任期は2016年5月30日に開始した。2023年12月31日現在、正義党は国会において6議席を有していた。

社会保障制度

韓国の社会保障制度は、すべての国民に尊厳ある生活を保障することを目的として国民に公的扶助と社会保険を提供している。

すべての国民に尊厳ある生活を

保健福祉部は、すべての国民の基本的な生活水準を確保し、全体的な生活の質を向上させるために、さまざまな社会保障制度を実施してきた。同時に保健福祉部は、まだ生活保護制度の対象となっていない生活困窮者を特定し、保障を提供するよう努めている。

保健福祉部がこれまでに実施し、成功を収めてきた政府の取組みの一つに基礎生活保障制度（BLSP）がある。2000年に導入されたこの制度は、基本的な生活水準が保証された生活を送るというすべての国民の権利を定義し促進することにより、韓国人の全体的な貧困レベルを低減してきた。

2000年に導入された当初の制度では、支援を必要とする人を決定するため、「オール・オア・ナッシング」の評価プロセスが利用された。これは、一律の所得基準を下回る人のみがBLSP給付の対象となることを意味していた。2015年、保健福祉部は、制度の改訂を行い、これにより国民は各自に見合った給付を受けられるようになった。改訂制度では、生計、健康、住宅および教育の4つのカテゴリーに対して、さまざまなレベルの所得資格基準が設定されている。

その結果、世帯が他のカテゴリーの所得基準を上回っている場合でも、必要な分野の給付を引続き受けられるように確保しつつ、より幅広い層の国民がより高い水準の給付を享受できることとなった。

また、保健福祉部は、障害者年金、児童手当ならびに高齢者基礎年金を提供している。2018年9月、保健福祉部は、0歳-5歳児のいる家庭への児童手当の給付と、基礎年金および障害者年金の引上げを計画した。

社会保険

保健福祉部が確立し、成功を収めたもう一つの社会保険制度は、国民健康保険サービス（NHIS）である。1977年、NHISは専門家労働者に初めて導入された。導入後12年間で、保健福祉部は国民皆保険を達成することができ、すべての国民のために安定した医療基盤を築いた。国民皆保険を通じて、すべての国民は疾病予防、診断、治療およびリハビリ、ならびに全般的なウェルネス促進のための給付を受けることができる。

2013年、保健福祉部は、国民健康保険の適用範囲を拡大し、これまでNHISが適用していなかった癌、心疾患、脳血管疾患、その他の希少疾患などの重篤な疾患が対象に含まれることとなった。現在、保健福祉部は、選択的サービス、よりグレードの高い病床の料金や、介護サービスなど、現在のNHISプログラムの対象となっていない分野の対象範囲をさらに拡大している。保健福祉部は、低所得世帯の健康保険料の負担を軽減することで、すべての人の公平性を確保しようとしている。

高齢者および退職者向けに安定的な収入源を確保するための社会保険制度の一環として、1988年に国民年金制度（NPS）が導入された。この制度下では、事故や疾病のために自身の生計を維持することができない個人が、必要である限り政府の支援を受けられることができる。制度開始から11年後に、NPSは全国民に開放された。国家公務員および職業年金加入者を除き、18歳から60歳までのすべての国民はNPSへの加入を義務づけられる。NPSは、適格年齢に達し、10年間の拠出要件を満たした個人に生涯補償を提供する。

ほとんどの韓国国民が年金給付を確実に受けられるようにするため、保健福祉部は、保険料納付金の一部補助、低賃金労働者やパートタイム労働者の加入条件の改善および年金信用政策の確立などの政策を推進してきた。

これらの政策により、個人は兵役、出産および失業などさまざまな理由で制度に十分な拠出ができないとみなされた期間について、年金クレジットを受け取ることができる。

今後の経済計画

2024年の経済政策指針

・ 背景

韓国政府は、複合的な世界的危機を克服し、経済政策の枠組みを再構築するためのあらゆる努力を払ってきた。具体的には、世界的な高インフレや高金利など、世界的な経済危機に政府は積極的に対応した。また、政府は、健全な財政政策の実施、規制改革の追求ならびに不動産税制および規制の正常化により、国の経済政策の枠組みをより民間・市場主導型のアプローチに移行した。それだけでなく、大統領のセールス外交を背景に韓国企業の輸出および投資の足掛かりが広がってきた。

こうした政策努力の結果、インフレ率は減速し、経済は主に輸出主導の回復局面に移行し、雇用は底堅く推移し、金融市場のボラティリティが緩和するなど、韓国経済は落ち着きを見せ始めている。

しかし、2024年には輸出を中心に景気回復が拡大すると見込まれるものの、長期化する高インフレや金利上昇の影響から国内消費が低迷し、国民生活に支障をきたす可能性がある。さらに、不動産プロジェクト・ファイナンス（PF）、家計債務および限界企業に関して脆弱な部分には依然として潜在的リスクが残っている。こうした状況下で、国民一般が実感できる景気回復を重視しつつ、潜在的なリスク要因をきめ細かく管理していくことが重要である。加えて、韓国経済の活力を高め、将来の課題に対応するための措置を強化する努力が不可欠である。

・ 2024年の見通し

- 成長：世界貿易と半導体産業の回復により、2024年の年間経済成長率は2.2%と予測されており、2023年の見通しである1.4%を上回っている。しかし、建設投資部門の困難が予想される一方で、民間消費は長引く高インフレと金利上昇により抑制されるものと予想される。
- 雇用：2024年の経済は、昨年大幅な伸びを示した対面サービスの雇用が正常化するにつれて、約230,000人増加すると予測されている。雇用率も上昇傾向が続くものと予想される。
- 消費者物価：消費者物価の年間上昇率は、主に国際商品価格の安定により、昨年の3.6%に対して2.6%前後へと大幅に減速するものと予想されるが、上半期を通じて3%前後を維持するものと予想される。
- 経常収支：経常収支の黒字は、前年の31十億米ドルの黒字から大幅に増加し、50十億米ドルに達すると予測される。輸出の回復により財収支の黒字が大幅に拡大するものと予想される一方、海外旅行の急増によりサービス収支は赤字になるものと見込まれる。

	2023年	2024年
GDP成長率(%)	1.4	2.2
雇用の伸び(万人)	32	23
- 雇用率(%、15歳以上)	62.6	62.8
消費者物価(%)	3.6	2.6
経常収支(10百万米ドル)	310	500
- 輸出(前年比、%)	-7.4	8.5
- 輸入(前年比、%)	-12.1	4.0

・ 経済政策の方向性の枠組み

政府は、国民が実感できる経済の好転の実現と、持続可能な成長を可能にする構造改革の実施を目的として、「自由」、「公正」、「イノベーション」および「連帯」からなる4本の柱に基づく4つの政策の方向性を定めた。

政策の方向性は、1)国民生活の回復支援、2)潜在的风险の管理、3)ダイナミックな経済の具現化、4)持続可能な未来に向けて若者に寄り添うこと、に重点を置いている。

1：国民生活の回復支援

1-1. 物価と国民生活の安定の実現

1) 上半期の早期に2%のインフレ目標を実現するため、省庁を超えて協調的かつ継続的な努力を行う。

- 物価安定策のための予算を、対前年比で1.8兆ウォン増額して総額10.8兆ウォンとする。
- 21品目の果実について関税を減免することで、上半期に300,000トンの迅速な導入が可能となる(135.1十億ウォン相当の関税援助)。
- 上半期中は公共料金を据え置き、物価安定の維持に対する公的機関の貢献を踏まえて、公的機関にインセンティブをさらに付与する。

2) 教育、医療、金融および税金など、国民の日常生活に密接に関連した必要経費の負担軽減

3) 逆チョンセ*やチョンセ詐欺などのリスクに対応することにより賃貸住宅市場を安定化するとともに、低所得世帯や弱者世帯への住宅支援を強化する。

- 集合住宅の入居者に対する保護制度を強化し、公的賃貸借制度を拡充し、チョンセ詐欺の盲点の解消に努める。
- 多様なタイプの住宅を提供し、若者や乳幼児のいる世帯を対象としたチョンセ・ローン支援を強化する

* 月々の支払いが不要な一括払いの保証金

1-2. 小規模事業者と社会的弱者グループの支援

1) 小規模事業者の売上回復を支援し、競争力を強化しつつ、小規模事業者の3つの主な負担を軽減する。

- 財政投入と課税基準の調整により、小規模事業者の3つの負担(光熱費、高金利および税金)を軽減する支援策を推進する。
- ニュー・スタート・ファンドの対象を拡大することで小規模事業者の売上回復を支援する。
- 2024年第1四半期に「中小企業の競争力向上策」を含む関連戦略を展開することにより企業の基礎的な競争力を強化する。

2) 高齢者、障害者および低所得者などの社会的弱者グループ向けの支援を強化し、高齢者により多くの雇用機会を提供するための支援を強化する。

1-3. 輸出回復と国内消費の加速

- 1) 古い車の買い替えや高効率機器の採用など環境に配慮した消費の拡大に注力し、国内消費を刺激するための金融・税制上の優遇措置を拡充する。
- 2) ビザ制度の改善や、特に交通、決済システムおよび免税店における外国人旅行者の利便性の向上により、インバウンド観光を促進する。
- 3) 2024年に700十億米ドルの輸出目標と57十億米ドルの海外建設契約の目標達成を支援する。
 - 輸出企業に対する支援を強化し、355兆ウォン相当の貿易金融を提供することにより、700十億米ドルの輸出目標の早期達成を支援する。
 - 韓国輸出入銀行を通じた法的資本の拡充により、インフラ、防衛および原子力発電所の分野における海外建設契約の目標57十億米ドルの達成を加速する。
 - セールス外交の成果を具体化するための方策を確立し、二国間および多国間の貿易協力を強化し、輸出先のさらなる拡大を図る。
- 4) 税制、資金調達および障害への対処における特別支援を通じて、早期の投資回復を支える。
 - 設備投資および研究開発投資に対する税制上の優遇措置を上げる。
 - 過去最大額となる52兆ウォン相当の設備投資資金を注入する。
 - 遅れている投資プロジェクトを見直し、政府横断的な「地域投資支援作業部会」主導で迅速な実施を推進する。
- 5) 過去最大規模の外国投資（35十億米ドル）を誘致するための支援を強化し、補助金の上限を引上げることによって企業の国内回帰を強化する。

1-4. 地域経済と建設産業の活性化

- 1) (地域拠点) 機会発展特区、教育自由特区、都心融合特区および文化特区を含む4大特区を創設するとともに、ディープテック・ユニコーン企業の育成を目的として、既存の4つに加えてさらに3つのグローバル革新特区を指定する。
- 2) (縮小都市) 「縮小都市再生のための3つの主要プロジェクト」を推進する。
 - 居住人口を増加させる手段として、住宅所有と不動産取引に対するインセンティブを拡大する。
 - 観光客を誘致するための観光インフラを構築する。
 - 外国人の流入を促進し、地域の消滅に対抗するために農村部の過疎化に対処する戦略を策定することにより、居住者人口を増加させる
- 3) (建設投資) 地域中心の建設投資を促進するため、包括的な支援措置を強化する。
 - 社会資本(SOC)プロジェクトの早期実行を通じて公的部門の役割を強化し、経済の不確実性が高いなかで事業活動への負担を軽減するための一時的な規制緩和により投資環境を改善する。
 - 公的部門での住宅供給を一層拡大し、第三のニュータウンの早期建設を推進する。

2. 潜在的リスクの管理

2-1. 不動産PFのソフトランディングの追求

- 85兆ウォン相当の流動性供給プログラムを迅速に実施するなど、市場への流動性注入を積極的に行い、不動産PFのソフトランディングを推進する。
- PFビジネスが直面する障害に対処し、業績不振のPFプロジェクトの再構築を推進する。
- 不動産PFの流動性危機の再発防止のため、抜本的な制度改革を行う。
- 2024年上半期の不動産市場安定化に向けた法整備課題のフォローアップ措置を速やかに策定する。

2-2. 家計債務の管理

- 家計債務の年間伸び率を名目成長率の範囲内に収め、2027年までにGDPの100%以内に収めるよう努める。
- 固定金利の住宅ローンの割合を2027年までに約50%に引き上げる

2-3. サプライ・チェーンの安定性の確保

- 供給網基本法に基づき政府横断的な対応体制を確立するとともに、供給網安定化基金を立ち上げて活用する。

- サプライ・チェーンを多様化するため、金融、税制および財政面でのインセンティブを上げる。
- 資源の安全の確保を目的として備蓄手段の多様化を図りつつ、主要原材料の備蓄を拡大する。

2-4. 金融の安定と財政再建の維持

- 1) 金融市場と外国為替（FX）市場の安定化に努める。
 - 債券供給を改善するため、ブルーチップ債券の発行量および時期を調整する。
 - FX市場の構造改善策を本格的に実施し、国内FX市場のアクセス向上を図る。
- 2) 商業銀行、相互金融および貯蓄銀行などの金融機関の健全性を維持するため、これらを監督する。
- 3) 限界企業に見合った支援を提供する。
 - 経営危機に陥った企業を積極的に管理するため、信用リスク評価を強化する。
 - 企業再生特別措置法に基づく奨励金の導入により、自主的な事業再編を促進する。
 - 中小企業および脆弱な企業のための企業再生手続きを改善する。

3. ダイナミックな経済の具現化

3-1. イノベーション・エコシステムの強化

- 1) 大胆な規制緩和措置の導入によって民間部門のイノベーションを推進する。
 - 開発制限地域、農地および山あいの地域という三大土地利用規制を改善する。
 - キラー規制改革作業部会を先頭に、認証、調達、環境排出など10分野における「キラー規制」を見直し、改善する。
- 2) 重点先端産業の育成を加速させる。
 - 先進産業クラスターを早急に構築し、構築の各段階に応じた支援を行う。
 - 半導体、二次電池、バイオテクノロジー、未来のモビリティおよび水素というHigh5+を集中的に育成するとともに、今後3年間で合計150兆ウォン以上の政策金融を提供する。
- 3) 科学技術の世界的ハブになるための飛躍に向けて総合的な研究開発革新を実行する。
 - 政府系研究機関の人材および予算管理の自律性を高める。
 - 若手科学者の研究機会を拡大し、能力を高めるため、先進産業への国際研究開発投資を大幅に増加させる（0.5兆ウォン 1.8兆ウォン）。
 - 民間部門投資を刺激することを目的として、国際研究開発センターを誘致するためのインセンティブを大幅に引き上げる。
 - 予備的フィージビリティ評価制度を改善して、より冒険的な成果主導型の研究開発環境を構築する。
- 4) 中小企業（SMEs）の成長のはしごを構築し、ベンチャーやスタートアップのエコシステムを強化する。
 - 中小企業の生産性向上のための関連法および基本計画を策定し、税制優遇期間の延長（3年5年）を通じて中小企業の中堅企業への成長を支援する。
 - 2024年にベンチャー企業の新たな成長ロードマップを策定し、ファンド・オブ・ファンズへの投資を促進し、ベンチャー投資をさらに誘致しつつ、規制緩和および税制上の支援策を通じて合併・買収活動を活性化させる。
- 5) 有望なサービス産業を集中的に育成する。
 - 需要基盤および専門人材の確保などサービス産業のインフラを強化し、支援体制を整備する。
 - コンテンツ、金融、バイオテクノロジーおよび医療、観光ならびに食品を含む有望なサービス部門の育成戦略を策定する。
 - サービス産業発展基本法の制定を推進する。

3-2. 公正な機会の確保

- 1) 参入障壁を含む競争を制限する規制の緩和によって市場のダイナミズムを高める。
- 2) 制度的措置の整備によって独占的または支配的な市場における地位の濫用を防止し、政府の対応を強化することによって不公正または違法な慣行と闘う。
- 3) 労働市場を発展させるため、職務上の役割と業績に基づいた公正な報酬制度を設計する。

- 2024年上半期に、労働市場の二重構造への対応策を策定する。
 - 2024年上半期に、全国調査の結果を反映した労働時間制度の改善のための補完策を策定する。
- 4) 相互成長のために大企業と中小企業の協力を拡大することで、経済全体にわたって連帯を深化させる。

3-3. 社会的流動性の促進

- 1) 若者と女性の経済活動への参加を促進するための政策支援を強化する。
- 公共部門の新規採用目標を、2023年（22,000人）を上回る水準まで引き上げる。
 - 女性の経済参加を促進するため、2024年下半期に、「仕事と家庭のバランス支援策」を策定する。
- 2) 英才教育や国の奨学金の拡充などの教育のはしごを提供することで、低所得層に対する質の高い教育機会を確保する。
- 3) 雇用および社会的セーフティネットの盲点をなくすとともに、更生支援を強化する。
- 労働市場の変化に適応するために雇用保険制度改革を推進し、労働市場への参加を促すために失業給付制度を改善する。
 - 職業訓練制度を強化し、自立を希望する国民の再就職への支援を強化しつつ、地域特有の雇用機会を増やす。

4. 持続可能な未来に向けて若者に寄り添う。

* 将来の課題に積極的に対応するため、将来世代のためのビジョンと中長期戦略が2024年に策定される予定である。

4-1. 財政の持続可能性の確保

- 1) 将来世代の負担を軽減するため、財政規則の法制化を継続的に追求することで、財政健全化の政策スタンスを維持する。
- 2) 持続可能な国民年金および健康保険制度を構築する。
- 国民の合意に基づく具体的な年金改革案を作成する。
 - 適用範囲の拡大と支出の効率化を図るため、第2次国民健康保険総合計画（2024年～2028年）を策定する。

4-2. 人口危機と気候変動への適応

- 1) グローバルスタンダードに合致した外国人政策の本格的改革を実施する。
- 外国人労働者の流入を、前年比約10万人増（2023年には172,000人 2024年には260,000人強）と、大幅に拡大する。
 - 卒業後の求職者ビザの期間の延長（最長2年 3年）によって、留学生のビザ規制を緩和する。
 - 外国人労働者の安定した生活状態を確保するため、長期勤続外国人労働者（E-9ビザによる非専門的労働者）に関する特別規定を2024年上半期に導入し、技能労働者（E-7-4ビザ）の長期雇用を奨励する措置を策定する。
- 2) 積極的な政策上の少子化への取組み、結婚および出産に対する財政上・税制上のさらなる支援の提供ならびに育児休暇手当の支給期間の延長を通じて、結婚、出産および育児を支援する社会的雰囲気醸成する。
- 3) シルバータウンの供給促進策および退職年金制度の改善策を策定することで、高齢化社会への対応基盤を強化する。
- 4) 無炭素エネルギーを広く取り入れ、輸送、建物および産業における低炭素化を加速させることで、カーボンニュートラルを達成する。
- 5) グリーンファイナンスを拡大し、2024年に排出権取引市場を発展させるためのロードマップを構築することで、気候適応支援を支えるインフラを拡充する。

4-3. 将来世代のための機会の構築

- 1) 若者の雇用機会を確実に増やすため、若者の労働能力開発を支援し、若者の雇用に対するインセンティブを引き上げる。
 - 若者の雇用に直結する、ライフサイクルに応じた成長支援制度およびキャリアパス・プログラムを確立する。
 - 官民の両部門において就労体験の機会を大幅に拡大するとともに、若者向けのスタートアップ就労体験プログラムを発足させる。
- 2) 若者向けの専用金融商品をさらに提供することで、資産形成を促進する。
- 3) 自立が急務である弱者である若者を支援し、安定した未来を築けるよう支援する。
 - 家族介護者を支援し、若者の自立した生活を奨励し、心の健康に配慮し、孤立した若者の社会復帰を支援するための提供サービスを充実させる。

(3) 【貿易及び国際収支】

貿易収支

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合には、国は貿易収支の黒字を計上し、輸入が輸出を上回る場合には国は赤字を計上する。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

次の表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
	(比率を除き、十億米ドル)					
2019年	542.2	31.0%	503.3	28.7%	38.9	107.7
2020年	512.5	29.4%	467.6	26.8%	44.9	109.6
2021年	644.4	33.2%	615.1	31.7%	29.3	104.8
2022年	683.6	38.0%	731.4	40.7%	(47.8)	93.5
2023年 ⁽³⁾	632.4	34.4%	642.6	34.9%	(10.2)	98.4

注(1) これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値

出典：韓国銀行、韓国関税庁

韓国は天然資源がないため、成長のために広範な貿易活動に頼っている。国内に必要な石油、木材およびゴムのほとんど全部ならびに石炭と鉄の大部分は輸入で賄っている。輸出は、一貫してGDP比で高い割合を占めており、したがって国際経済環境が韓国経済にとって決定的に重要である。「(2) 経済- 世界の経済および金融危機」を参照のこと。

次の表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出 (CIF基準) ⁽¹⁾

	2019年総額に占める比率		2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率	(2)
	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年 ⁽²⁾	
(比率を除き、十億米ドル)										
食品および消費財	8.2	1.5	8.6	1.7	9.8	1.5	10.4	1.5	10.8	1.7
原材料および燃料	48.8	9.0	32.1	6.3	51.4	8.0	75.1	11.0	62.7	9.9
石油および石油製品	41.3	7.6	24.7	4.8	38.8	6.0	63.3	9.3	52.4	8.3
その他	7.5	1.4	7.4	1.4	12.6	2.0	11.8	1.7	10.3	1.6
軽工業品	34.2	6.3	32.4	6.3	35.3	5.5	35.2	5.1	33.4	5.3
重化学工業品	451.0	83.2	439.3	85.7	547.9	85.0	563.0	82.4	525.5	83.1
電気および電子製品	171.4	31.6	178.5	34.8	221.8	34.4	224.2	32.8	181.1	28.6
化学薬品および化学製品	67.4	12.4	66.6	13.0	91.9	14.3	98.0	14.3	86.5	13.7
金属製品	44.1	8.1	39.6	7.7	52.6	8.2	55.3	8.1	49.8	7.9
機械および精密機器	67.6	12.5	63.4	12.4	70.9	11.0	70.9	10.4	72.6	11.5
輸送機器	87.7	16.2	77.6	15.1	94.2	14.6	98.4	14.4	118.3	18.7
乗用車	40.5	7.5	35.6	6.9	44.3	6.9	51.7	7.6	68.3	10.8
船舶およびボート	19.5	3.6	19.2	3.7	22.4	3.5	17.6	2.6	20.9	3.3
その他	27.7	5.1	22.8	4.4	27.5	4.3	29.2	4.3	29.1	4.6
その他	12.7	2.3	13.6	2.7	16.6	2.6	16.1	2.4	17.2	2.7
合計	542.2	100.0	512.5	100.0	644.4	100.0	683.6	100.0	632.4	100.0

注(1) これらの項目は、通関統計によるものである。CIFとは、商品価格に保険料および運賃が含まれることを意味している。

(2) 暫定値

出典：韓国銀行、韓国関税庁

主要商品別輸入（CIF基準）⁽¹⁾

	2019年総額に占める比率		2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率	
	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)
（比率を除き、十億米ドル）										
工業材料および燃料	254.0	50.5	206.3	44.1	302.6	49.2	393.8	53.8	328.4	51.1
原油	70.3	14.0	44.5	9.5	67.0	10.9	106.0	14.5	86.2	13.4
鉱物	21.7	4.3	21.4	4.6	33.3	5.4	31.3	4.3	27.1	4.2
化学薬品	47.0	9.3	46.4	9.9	60.4	9.8	70.2	9.6	64.8	10.1
鉄・鉄鋼製品	19.8	3.9	15.2	3.3	22.2	3.6	22.7	3.1	21.3	3.3
非鉄金属	12.0	2.4	11.7	2.5	18.4	3.0	19.5	2.7	15.9	2.5
その他	83.2	16.5	67.1	14.3	101.3	16.5	144.1	19.7	113.1	17.6
資本財	164.9	32.8	177.1	37.9	212.8	34.6	228.9	31.3	211.4	32.9
機械および精密機器	50.7	10.1	57.9	12.4	70.0	11.4	68.6	9.4	66.1	10.3
電気機械および電子機械	100.4	20.0	105.1	22.5	127.6	20.7	144.8	19.8	129.3	20.1
輸送機器	11.6	2.3	11.9	2.5	13.0	2.1	13.2	1.8	13.7	2.1
その他	2.1	0.4	2.3	0.5	2.2	0.4	2.3	0.3	2.3	0.4
消費財	84.5	16.8	84.2	18.0	99.6	16.2	108.7	14.9	102.7	16.0
穀物	6.9	1.4	7.1	1.5	8.9	1.4	11.3	1.5	9.8	1.5
直接消費財	22.2	4.4	22.3	4.8	25.7	4.2	29.0	4.0	27.5	4.3
耐久消費財	34.5	6.9	34.9	7.5	42.2	6.9	42.8	5.9	40.7	6.3
非耐久消費財	20.9	4.2	20.0	4.3	22.8	3.7	25.6	3.5	24.7	3.8
合計	503.3	100.0	467.6	100.0	615.1	100.0	731.4	100.0	642.6	100.0

注(1) これらの項目は、通関統計によるものである。CIFとは、商品価格に保険料および運賃が含まれることを意味している。

(2) 暫定値

出典：韓国銀行、韓国関税庁

2019年に韓国は38.9十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2018年の604.9十億米ドルから10.4%減少して2019年には542.2十億米ドルとなったが、これは主として、半導体価格の大幅な値下がりによるものであった。輸入は、2018年の535.2十億米ドルから6.0%減少して2019年には503.3十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりにより他の主な原材料の単価も値下がりしたことによる。

2020年に韓国は44.9十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2019年の542.2十億米ドルから5.5%減少して2020年には512.5十億米ドルとなったが、これは主として、COVID-19のパンデミックによって世界経済が減速したことによるものであった。輸入は、2019年の503.3十億米ドルから7.1%減少して2020年には467.6十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりにより他の主な原材料の単価も値下がりしたこと、ならびにCOVID-19のパンデミックを主因とする国内消費の減少によるものである。

韓国は2021年に29.3十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2020年の512.5十億米ドルから25.7%増加して2021年には644.4十億米ドルとなったが、これは主として世界経済がCOVID-19のパンデミックから回復したことによるものであった。輸入は、2020年の467.6十億米ドルから31.5%増加して2021年には615.1十億米ドルとなったが、これは主として国内消費の増加、ならびに石油価格の値上がりにより他の主な原材料の単価も値上がりしたことによるものであった。

韓国は2022年に47.8十億米ドルの貿易赤字を計上した。輸出は、2021年の644.4十億米ドルから6.1%増加して2022年には683.6十億米ドルとなったが、これは主として韓国の主要貿易相手国の国内経済情勢が改善したことによるものであった。輸入は、2021年の615.1十億米ドルから18.9%増加して2022年には731.4十億米ドルとなったが、これは主としてエネルギーおよびコモディティ価格の値上がりによるもので、これらは他の主な原材料の単価の値上がりにもつながった。

暫定データによると、韓国は2023年に10.2十億米ドルの貿易赤字を計上した。輸出は、2022年の683.6十億米ドルから7.5%減少して2023年には632.4十億米ドルとなったが、これは主として韓国の主要貿易相手国の国内経済情勢の悪化および半導体産業の不振によるものであった。輸入は、2022年の731.4十億米ドルから12.1%減少して2023年には642.6十億米ドルとなったが、これは主としてエネルギーおよびコモディティ価格の値下がりによるもので、これは他の主な原材料の単価の値下がりにもつながった。

暫定データによると、韓国は2024年第1四半期に9.0十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2023年同期の151.2十億米ドルから8.3%増加して2024年第1四半期には163.8十億米ドルとなったが、これは主として韓国の主要貿易相手国の国内経済情勢が改善したことによる。輸入は、2023年同期の174.0十億米ドルから11.1%減少して2024年第1四半期には154.7十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりによるもので、これは他の主な原材料の単価の値下がりにもつながった。

次の表は韓国の貿易相手国を示している。

輸出

	2019年総額に占める比率		2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率	
	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年 ⁽¹⁾	(%)
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
中国	136,202.5	25.1	132,565.4	25.9	162,913.0	25.3	155,789.4	22.8	124,817.7	19.7
米国	73,343.9	13.5	74,115.8	14.5	95,902.0	14.9	109,765.7	16.1	115,696.3	18.3
日本	28,420.2	5.2	25,097.7	4.9	30,061.8	4.7	30,606.3	4.5	29,000.6	4.6
香港	31,912.9	5.9	30,653.8	6.0	37,467.1	5.8	27,651.2	4.0	25,193.6	4.0
シンガポール	12,768.0	2.4	9,828.4	1.9	14,148.5	2.2	20,205.4	3.0	18,752.0	3.0
ベトナム	48,177.7	8.9	48,510.6	9.5	56,728.5	8.8	60,963.7	8.9	53,479.5	8.5
台湾	15,666.3	2.9	16,465.4	3.2	24,285.3	3.8	26,198.2	3.8	20,178.8	3.2
インド	15,096.3	2.8	11,937.3	2.3	15,603.3	2.4	18,870.1	2.8	17,949.6	2.8
インドネシア	7,650.1	1.4	6,312.9	1.2	8,550.3	1.3	10,215.9	1.5	9,140.2	1.4
メキシコ	10,927.0	2.0	8,241.0	1.6	11,290.2	1.8	12,654.2	1.9	12,222.0	1.9
オーストラリア	7,890.6	1.5	6,188.5	1.2	9,750.5	1.5	18,753.0	2.7	17,791.4	2.8
ドイツ	8,685.7	1.6	9,576.1	1.9	11,109.9	1.7	10,067.7	1.5	10,317.1	1.6
その他 ⁽²⁾	145,491.4	26.8	133,005.1	26.0	166,590.0	25.9	181,844.0	26.6	177,687.0	28.1
合計	542,232.6	100.0	512,498.0	100.0	644,400.4	100.0	683,584.8	100.0	632,225.8	100.0

注(1) 暫定値

(2) 200を超える国と地域を含む。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

輸入

	2019年総額に占める比率		2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率(1)	
	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年 ⁽¹⁾	(%)
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
中国	107,228.7	21.3	108,884.6	23.3	138,628.1	22.5	154,576.3	21.1	142,857.3	22.2
日本	47,580.9	9.5	46,023.0	9.8	54,642.2	8.9	54,711.8	7.5	47,656.5	7.4
米国	61,878.6	12.3	57,492.2	12.3	73,213.4	11.9	81,784.7	11.2	71,272.0	11.1
サウジアラビア	21,840.6	4.3	15,979.6	3.4	24,271.3	3.9	41,640.3	5.7	32,762.5	5.1
カタール	13,036.6	2.6	7,562.1	1.6	11,611.1	1.9	16,567.2	2.3	14,998.9	2.3
オーストラリア	20,608.2	4.1	18,707.1	4.0	32,918.0	5.4	44,929.4	6.1	32,823.0	5.1
ドイツ	19,936.9	4.0	20,680.9	4.4	21,996.3	3.6	23,614.9	3.2	23,611.2	3.7
クウェート	10,771.1	2.1	5,827.9	1.2	8,253.9	1.3	12,401.9	1.7	9,659.0	1.5
台湾	15,717.7	3.1	17,837.0	3.8	23,485.8	3.8	28,274.6	3.9	24,370.6	3.8
アラブ首長国連邦	8,991.1	1.8	5,692.7	1.2	7,318.7	1.2	15,492.8	2.1	16,422.8	2.6
インドネシア	8,819.8	1.8	7,594.7	1.6	10,725.1	1.7	15,734.9	2.2	12,145.9	1.9
マレーシア	9,279.9	1.8	8,892.6	1.9	10,456.2	1.7	15,249.1	2.1	15,237.1	2.4
その他 ⁽²⁾	157,652.8	31.3	146,458.4	31.3	197,573.3	32.1	226,391.8	31.0	198,755.3	30.9
合計	503,342.9	100.0	467,632.8	100.0	615,093.4	100.0	731,369.7	100.0	642,572.1	100.0

注(1) 暫定値

(2) 200を超える国と地域を含む。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

近年、特にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルをめぐる最近の中東情勢、ならびに米国と韓国間の政策金利の差の拡大等により、米ドルおよび日本円に対してウォンの価値は大きく変動している。「(2) 経済- 世界の経済および金融危機」を参照のこと。米ドルおよび日本円に対するウォン高により、韓国の輸出売上高のウォン価は上昇し、それぞれ米ドル建および日本円建での海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建での輸入原材料の原価も低下し、米ドル建および日本円建の韓国の債務のウォン建での返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされ、そのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

2003年に政府が自由貿易協定(FTA)を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、2016年7月よりコロンビア、2021年1月より英国、2022年12月よりイスラエルおよびカンボジア、また2023年1月よりインドネシアとの間で、それぞれ二国間FTAを実施している。韓国は現在、その他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合と、2009年より東南アジア諸国連合と、2011年より欧州連合と、2021年よりパナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国と、また2022年より地域的な包括的経済連携との間で地域FTAを実施しており、現在追加的な地域FTAについて交渉を進めている。韓国とトルコは、二国間FTAの見直しを完了し、これは2018年8月に発効した。韓国と米国も、二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

非商品貿易収支

韓国は、2019年に20.1十億米ドル、2020年に4.7十億米ドルの非商品貿易赤字を計上し、2021年には9.5十億米ドル、2022年には10.2十億米ドルの非商品貿易黒字を計上した。暫定データによると、韓国は2023年には1.4十億米ドルの非商品貿易黒字を計上した。

日本との貿易

次の表は、最近5年間における韓国の対日輸出入の年額および韓国の年間輸出入総額に対する割合を示したものである。

日本との貿易⁽¹⁾

	輸出		輸入	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)			
2019年	28,420.2	5.2%	47,580.9	9.5%
2020年	25,097.7	4.9%	46,023.0	9.8%
2021年	30,061.8	4.7%	54,642.2	8.9%
2022年	30,606.3	4.5%	54,711.8	7.5%
2023年 ⁽²⁾	29,000.6	4.6%	47,656.5	7.4%

注(1) 輸出または輸入合計に対する割合

(2) 暫定値

出典：韓国銀行、韓国関税庁

外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一必要性を満たす目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高合計を示したものである。

公的準備高合計

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：百万米ドル)				
金	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	397,876.1	430,117.2	438,319.2	399,043.1	395,643.3
金および外貨合計	402,670.9	434,912.0	443,114.0	403,837.9	400,438.1
IMF準備ポジション	2,792.9	4,815.3	4,634.9	4,489.5	4,627.8
特別引出権	3,352.4	3,370.8	15,369.5	14,836.3	15,082.1
公的準備高合計	408,816.1	443,098.1	463,118.4	423,163.7	420,147.9

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出典：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、2019年12月31日現在408.8十億米ドル、2020年12月31日現在443.1十億米ドル、2021年12月31日現在463.1十億米ドルへと増加した。しかし、主として米ドルに対するウォンの下落に関連して、政府の外貨準備高は、2022年12月31日現在には423.2十億米ドル、2023年12月31日現在には420.1十億米ドルに減少した。2024年5月31日現在の政府の外貨準備高は412.8十億米ドルであった。

国際収支

国際収支は、経常収支および資本収支により表される国内外への財、サービスおよび資本の相対的な流れの尺度となる。経常収支は、国の財およびサービスの貿易ならびに支払移転を追跡するものであり、国が貿易および投資による所得の範囲内に支出を抑えられているかどうかの尺度となる。資本収支は、国内外への資本移転が絡むすべての取引（借入および投資を含む。）をカバーする。総合収支は、経常収支および資本収支の合計額を表す。総合収支黒字は外貨の純流入を示し、その結果現地通貨に対する需要は増大し、その価値は上昇する。総合収支赤字は外貨の純流出を意味し、現地通貨に対する需要は減少し、その価値は低下する。金融勘定は総合収支を反映する。総合収支がプラスであれば、その国の貯蓄を表す黒字がその国の貿易相手国の総合赤字を埋めることとなる。したがって、金融勘定は総合収支黒字に等しい現金の流出を示すこととなる。しかしながら、総合収支がマイナスの場合には、その国はファイナンスされるべき国際収支赤字を有していることになる。したがって、金融勘定は総合収支赤字に等しい現金流入を示すこととなる。

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支⁽¹⁾

分類	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽⁴⁾	2023年 ⁽⁴⁾
	(単位：百万米ドル)				
経常収支	59,676.1	75,902.2	85,228.2	25,828.6	35,488.2
商品貿易収支	79,812.1	80,604.8	75,730.9	15,620.0	34,092.4
輸出 ⁽²⁾	556,667.9	517,909.3	649,475.2	694,324.1	645,048.1
輸入 ⁽²⁾	476,855.8	437,304.5	573,744.3	678,704.1	610,955.7
サービス収支	(26,845.3)	(14,670.1)	(5,286.7)	(7,253.1)	(25,660.0)
所得収支	12,856.0	13,486.9	19,444.9	20,347.1	31,605.3
経常移転収支	(6,146.7)	(3,519.4)	(4,660.9)	(2,885.4)	(4,549.5)
資本および金融収支	58,857.6	80,996.4	78,335.3	27,063.2	32,435.2
資本収支	(169.3)	(386.3)	(155.3)	0.7	42.3
金融収支 ⁽³⁾	59,026.9	81,382.7	78,490.6	27,062.5	32,392.9
正味誤差脱漏	(479.9)	5,866.8	(6,582.3)	1,233.2	(3,137.6)

注(1) これらの数値は、2010年12月に国際通貨基金が発行し、2013年12月に政府によって実施された国際収支マニユアル第6版に基づいて作成されている。2018年12月、韓国銀行は、新たな経済活動を把握し、原データの変化を反映するため、韓国の国際収支情報を修正した。

(2) これらの項目は貿易統計によるもので、FOB基準（すなわち保険料および運賃を除いたもの）により評価されている。

(3) IMF借款、シンジケート・ローンおよび短期借入を含む。

(4) 暫定値

出典：韓国銀行

暫定データによると、2022年の経常収支黒字は、2021年の85.2十億米ドルから25.8十億米ドルに縮小したが、これは主として商品貿易収支の黒字縮小によるもので、その効果は経常移転収支の赤字縮小と所得収支の黒字拡大により一部相殺された。暫定データによると、2023年の経常収支黒字は、2022年の25.8十億米ドルから35.5十億米ドルに拡大した。これは主として商品貿易収支の黒字拡大と所得収支の黒字拡大によるもので、その効果の一部はサービス収支の赤字拡大により相殺された。暫定データによると、韓国は2024年第1四半期に16.8十億米ドルの経常収支黒字を計上したが、これは2023年同期に計上した6.0十億米ドルの経常収支赤字から転じたものである。これは主として商品貿易収支が赤字から黒字に転じたこととサービス収支の赤字が縮小したことによるもので、その効果の一部は所得収支の黒字縮小により相殺された。

外国直接投資

1960年以降、政府は、外国人の投資活動の実施および規制についての枠組みを定めた広範な関連法および行政諸規則を採択してきた。1998年9月、政府は、外国人へのインセンティブの提供および外国人による韓国内への投資活動の円滑化によって外国人による対内投資を促進することを目的として、従前の外国直接投資の関連法令に代わる外国投資促進法（以下「FIPA」という。）を公布した。FIPAは、とりわけ、対内外国投資の要件、外国投資に対する減税などのインセンティブならびに外国投資の対象地域の指定および開発に関連する要件を規定している。政府は、外国人直接投資に対して安定的かつ柔軟な環境を提供することで、外国の資本、技術および経営手法の流入が加速されるものと考えている。

次の表は、表示期間中における年間の韓国への外国直接投資に関する情報を示している。

外国直接投資

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽²⁾
	（単位：十億米ドル）				
契約・報告済投資					
新規事業への投資 ⁽¹⁾	15.9	14.5	18.1	22.3	23.5
M&A	7.4	6.2	11.4	8.1	9.2
合計	23.3	20.7	29.5	30.4	32.7
実際の投資	13.4	11.4	18.6	18.2	18.8

注(1) 新たな工場および操業施設の建設を含む。

(2) 暫定値

出典：産業通商資源部

2022年、契約・報告済みである韓国への外国直接投資額は、2021年の29.5十億米ドルから30.4十億米ドルに増加した。これは主として、製造業部門に対する外国投資が2021年の5.0十億米ドルから2022年には12.5十億米ドルに増加したことによる。

暫定データによると、2023年、契約・報告済みである韓国への外国直接投資額は、2022年の30.4十億米ドルから32.7十億米ドルに増加した。これは主として、サービス部門に対する外国投資が2022年の16.6十億米ドルから2023年には17.8十億米ドルに増加したことによる。

次の表は、表示期間中における外国直接投資元に関する情報を地域別および国別に示している。

外国直接投資の地域別および国別内訳

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億米ドル)					
北米					
米国	6.8	5.3	5.3	8.7	6.1
その他	1.7	3.5	1.6	5.8	6.5
	8.6	8.8	6.9	14.5	12.6
アジア					
日本	1.4	0.8	1.2	1.5	1.3
香港	1.9	1.1	0.6	0.4	1.2
シンガポール	1.3	2.3	4.2	3.2	2.7
中国	1.0	2.0	1.9	1.5	1.6
その他	1.0	0.4	1.2	0.5	1.8
	6.6	6.6	9.1	7.1	8.6
ヨーロッパ					
オランダ	1.7	0.6	1.0	4.9	1.1
英国	2.1	0.7	0.8	0.6	3.6
ドイツ	0.4	0.5	2.8	0.5	0.2
フランス	0.1	0.2	0.2	0.2	1.2
その他	3.1	2.8	8.0	1.9	3.7
	7.4	4.8	12.8	8.1	9.8
その他の地域および諸国	0.7	0.5	0.7	0.8	1.7
合計	23.3	20.7	29.5	30.4	32.7

出典：産業通商資源部

外国為替管理

企画財政部に登録された認可外国為替銀行は、外国為替取引を行う。企画財政部は、その他の種類の金融機関を指定し、これに限られた範囲での外国為替取引の取扱いを認めている。

韓国の法令により、一般的に、国際債券およびその他証券の発行、対外投資ならびに外国為替支払を伴う一定のその他取引を行う際には、企画財政部、韓国銀行あるいは認可外国為替銀行のいずれかの該当機関に対する報告が必要とされる。

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨への転換および韓国国外への送金が可能である。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、韓国では投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

1998年9月、国会は外国為替取引法を制定した。同法は1999年4月より施行され、その後何度も改正された。原則として大半の通貨および資本取引は自由化された。かかる取引に含まれるのは、

- ・ 韓国の企業および金融機関による海外に所在する不動産への投資、
- ・ 韓国の企業および金融機関による海外支店および子会社の設立、
- ・ 非居住者による年限が1年超の預金および信託商品への投資、ならびに
- ・ 韓国市場における非居住者による社債の発行である。

韓国資本市場のさらなる開放による弊害を最小限に抑えるため、企画財政部は短期の投機的資金の流入を制限する可変的な預金義務システムを導入した。

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む韓国居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための措置が講じられる予定である。

2006年1月1日付で、政府は、「資本取引」に適用ある規則を自由化した。かかる規則の規定によれば、資本取引について何ら規制上の承認は必要ではない。資本取引は以前、承認要件に服していたが、現在は報告要件に服するのみとなっている。

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバー・ヘッジを防ぐために、FXデリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2023年10月に改訂されたこのガイドラインによると、金融機関または公的企業以外の法人投資家が、銀行との間で通貨先渡、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップの契約を締結しようとする場合、銀行は当該法人投資家の資産、負債または契約が、通貨先渡、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップの契約によって軽減できる可能性のある為替リスクを抱えているかどうかについて確認しなければならない。また、銀行は、法人投資家のリスクヘッジ比率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えていないことを確保しなければならない。

政府は、外国為替取引法施行令および外国為替取引規則を改正し、それぞれ2023年7月4日付で施行された。改正規則の下では、とりわけ、(1)韓国居住者が海外送金について一定の証拠書類を提出する義務が生じる閾値が年間50,000米ドルから100,000米ドルに上げられ、(2)韓国居住者が資本取引について事前の報告書を提出する義務が生じる閾値が年間50,000米ドルから100,000米ドルに上げられ、(3)外国為替銀行に対する事前の報告書の提出を義務づけられる資本取引の件数が大幅に削減され、かかる事前の報告書は事後報告に置き換えられ、(4)韓国居住者が非居住者からの外貨建借入れ（韓国外における外貨建有価証券の発行を含む。）について企画財政部に事前の報告書を提出する義務が生じる閾値が年間総額30,000,000米ドルから50,000,000米ドルに上げられ、(5)韓国居住者による対外直接投資についての事後報告要件が、()特別報告要件の廃止および()定期報告書の対象となる事項の範囲の大幅縮小により簡素化された。

為替相場制度

次の表は、表示日現在におけるソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表したウォン・米ドル（1米ドルに対するウォン）間の為替レートを表している。

為替レート

	<u>1米ドル当りウォン</u>
2019年12月31日	1,157.8
2020年12月31日	1,088.0
2021年12月31日	1,185.5
2022年12月30日	1,267.3
2023年1月31日	1,228.7
2023年2月28日	1,317.4
2023年3月31日	1,303.8
2023年4月28日	1,339.9
2023年5月31日	1,322.2
2023年6月30日	1,312.8
2023年7月31日	1,280.0
2023年8月31日	1,321.4
2023年9月27日	1,344.8
2023年10月31日	1,352.8
2023年11月30日	1,289.0
2023年12月29日	1,289.4
2024年1月31日	1,330.6
2024年2月29日	1,334.0
2024年3月29日	1,346.8
2024年4月30日	1,378.1

出典：ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッド

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に対する不安ならびに世界の信用・金融市場のボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに外国投資家が韓国株式市場からその投資を引揚げ本国送金したことによるものである。ウォンと米ドルの間の為替レートは、それ以降変動してきた。近年、主としてCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルをめぐる最近の中東情勢、ならびに米国と韓国間の政策金利の差の拡大等により、米ドルに対するウォンの価値は大きく変動した。市場平均為替レートは、2024年4月30日現在1.00米ドル当たり1,378.1ウォン、2024年5月31日現在1.00米ドル当たり1,376.5ウォン、2024年6月13日現在1.00米ドル当たり1,377.8ウォンであった。

(4) 【通貨・金融制度】

金融制度

(a) 金融部門の構造

韓国の金融部門には、以下に分類される金融機関が含まれる。

- ・韓国銀行
- ・商業銀行
- ・ノンバンク金融機関
- ・その他の金融機関（以下を含む。）
 - 金融投資会社
 - 信用保証機関
 - ベンチャー・キャピタル企業
 - その他

金融取引における透明性を強化するためおよび金融市場の統一性と効率性を高めるために、韓国の法律は金融機関に対し取引業務を行う際に顧客が実名を使用していることを確認することを義務づけている。政府はまた、民間金融取引の秘密保護を強化させた。

韓国国会は、2007年7月に金融投資サービスおよび資本市場法（FSCMA）を採択した。FSCMAに基づき、さまざまな業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。2009年2月に施行されたFSCMAにより、投資家保護および開示要件の強化のみならず、金融商品の定義の拡大、および金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供を可能にする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

FSCMAの施行日より前には、金融機関の種類（たとえば、証券会社、先物業者、信託業者および資産運用会社）に応じて個々の法律が当該金融機関を規制し、金融機関別に個別の免許および規制要件（たとえば、証券取引法、先物取引法および間接投資資産運用業法に基づくもの）に服していた。同一の経済的機能を有する金融業に対して一つの統一規則を適用することによって、FSCMAは、資本市場関連事業に関する同一の経済的機能が複数の規制に服していた従来の規制制度から生じる問題点を改善し対処することを目指している。この目的のために、FSCMAは資本市場関連業務を以下の6つの異なる機能に分類している。

- ・投資取引（金融投資商品の売買および引受）
- ・投資仲介（金融投資商品の仲介）
- ・集団投資（集団投資スキームの設定およびその管理）
- ・投資助言
- ・投資一任
- ・信託（上記5つの業務と併せて「金融投資業務」という。）

したがって、金融投資商品に関連するすべての金融業務が上記の一つまたは複数の金融投資業務に分類され、金融機関はその種類にかかわらず、その関係金融投資業務に適用される規則に従うこととなる。たとえば、FSCMAに基づいて、証券会社および先物業者が行うデリバティブ業務は、少なくとも原則的には同一規則に従うことになる。

銀行業と保険業には、FSCMAは適用されず、引続き個別の法律の規定が適用される。ただし、銀行業と保険業が、FSCMAに基づく免許を必要とする金融投資業務を行う場合には、FSCMAの適用を受けることになる。

(b) 銀行業界

韓国銀行業界は商業銀行と特殊銀行よりなる。商業銀行は一般大衆と企業セクターを対象とし、全国規模の銀行、地方銀行、および外国銀行の支店が含まれる。地方銀行は全国規模の銀行と類似のサービスを行うが、地理的に限定された地域で営業する。外国銀行の支店は1967年より韓国において営業しているが、韓国の銀行サービス全体に対して相対的に低い比率のサービスしか行っていない。2023年12月31日現在、全国規模の銀行が6行、地方銀行が6行、インターネット専門銀行が3行、また韓国内で営業を行う支店を有する外国銀行が34行あった。

特殊銀行は政府の政策に従い、特定の経済部門のニーズを満たしている。それらは、特別法によって組織され、または認可されている。特殊銀行には、(i)韓国産業銀行、(ii)韓国輸出入銀行、(iii)中小企業銀行、(iv)水協銀行および(v)NH農協銀行が含まれる。政府は、特殊銀行のうち3行に対して以下のとおり資本出資を行っている。

- ・韓国産業銀行： 政府は、払込資本金全額を直接保有しており、1954年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2019年に555十億ウォン、2020年に2,103十億ウォン、2021年に1,121十億ウォン、2022年に1,265十億ウォン、2023年に775十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2023年12月31日現在の同行の払込資本金の総額は23,927十億ウォンであった。
- ・韓国輸出入銀行： 政府は、同行の払込資本金全額を直接または間接的に保有しており、1976年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2019年に56十億ウォン、2020年に578十億ウォン、2021年に299十億ウォン、2022年に25十億ウォン、2023年に2,000十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2023年12月31日現在の同行の払込資本金の総額は14,773十億ウォンであった。
- ・中小企業銀行： 政府は、2023年12月31日現在、同行株式の59.5%（普通株式および優先株式を含む。）を直接保有していた。政府は、1994年まで中小企業銀行の発行済株式資本のすべてを保有していたが、政府の最低株式保有要件が1997年に撤廃され、それ以来政府は中小企業銀行普通株式の売買取引を通じて同行株式の保有比率を定期的に調整してきた。2019年、中小企業銀行は、合計17,178,164株の普通株式を総額225十億ウォンの金銭で政府に対して新規発行した。2020年、中小企業銀行は、合計161,507,381株の普通株式を総額1,266十億ウォンの金銭で政府に対して新規発行した。2020年11月には、中小企業銀行は、かつて政府に対して発行した合計44,847,038株の永久優先株式を政府から取得し、これを消却した。2021年5月、中小企業銀行は、5,636,227株の普通株式を総額49十億ウォンの金銭で政府に対して新規発行した。これらの取引を考慮すると、2023年12月31日現在の同行の払込資本金総額は4,211十億ウォンであった。

1997年および1998年の経済危機は、韓国の銀行の不良債権資産の増加をもたらし、韓国の銀行の自己資本比率は低下した。1998年から2002年にかけて、金融委員会は、数回にわたって銀行業規則を改正し、不良債権資産についていっそう厳しい基準を採用して、より国際基準に即したものとした。

次の表は、表示日現在における韓国の銀行の貸付総額（ウォン建貸付および外貨建貸付を含む。）および不良債権資産を示している。

	貸付総額	不良債権資産 ⁽¹⁾	比率
	(兆ウォン)		(%)
2019年12月31日	1,980.6	15.3	0.8
2020年12月31日	2,171.7	13.9	0.6
2021年12月31日	2,371.9	11.8	0.5
2022年12月31日	2,532.4	10.1	0.4
2023年12月31日 ⁽²⁾	2,629.0	12.5	0.5

注(1) 固定以下に分類される資産

(2) 暫定値

出典：金融監督院

2019年には、これらの銀行は2018年の15.6兆ウォンの純利益合計額に対して、13.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、子会社および関連会社への投資について2018年には利益を計上したのに対して、2019年には損失を計上したことによるもので、これは貸倒引当金の減少分を上回った。2020年には、これらの銀行は2019年の13.9兆ウォンの純利益合計額に対して、12.1兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。2021年には、これらの銀行は2020年の12.1兆ウォンの純利益合計額に対して、16.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、HMMカンパニー・リミテッドが発行した転換社債を同社普通株式に転換する権利の行使（2021年6月に行われた。）に関連して、韓国産業銀行が多額の利益を認識したこと、またより小幅ではあるが正味受取利息が増加したことと、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものである。2022年には、これらの銀行は2021年の16.9兆ウォンの純利益合計額に対して、18.5兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、2022年における金利の上昇を反映して正味受取利息が増加したことによるものである。暫定データによれば、2023年には、これらの銀行は2022年の18.5兆ウォンの純利益合計額に対して、21.3兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことによるもので、その一部は貸倒引当金繰入れ額の増加により相殺された。

(c) ノンバンク金融機関

ノンバンクの金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

2023年12月31日現在、相互銀行が79行、合併生命保険会社および外資系生命保険会社の完全所有子会社を含む生命保険会社が22社、また韓国において営業を行うクレジット・カード会社が8社あった。

(d) 金融市場

韓国の金融市場は、コール市場、ならびに短期国債、通貨安定社債、譲渡性預金証書、現先取引およびコマーシャル・ペーパーを含むその他の広範な短期金融商品の市場からなっている。

(e) 証券市場

2005年1月27日、現在では廃止されている韓国証券先物取引所法に基づき、韓国証券取引所、韓国先物取引所、KOSDAQ株式市場（KOSDAQ）および以前KOSDAQを運営していた韓国証券業協会のKOSDAQ委員会が統合され、韓国取引所が設立された。韓国取引所は、3つの主な市場（KRX KOSPI市場、KRX KOSDAQ市場およびKRXデリバティブ市場）を運営している。韓国取引所は、ソウルに2つの立会所（1つはKRX KOSPI市場向け、もう1つはKRX KOSDAQ市場向け）を、また釜山にはKRXデリバティブ市場向けに1つの立会所を有している。韓国取引所は有限責任株式会社であり、その株式は(i)以前韓国先物取引所または韓国証券取引所の会員であった金融投資会社および(ii)KOSDAQの株主が保有している。現在、韓国取引所は韓国唯一の証券取引所で、その会員によって運営されており、韓国の金融投資会社および外国の金融投資会社の韓国支店数社が会員となっている。

韓国取引所では、韓国取引所に上場されているすべての持分有価証券の指数である韓国総合株価指数を10秒毎に公表している。韓国総合株価指数は、合計価額法により計算されている。この方法は、すべての上場企業の時価総額を一定の調整をしたうえ合計し、この総額を、1980年1月4日を基準日とするすべての上場企業の時価総額に対する百分率で示すものである。

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2019年12月30日	2,197.7
2020年12月30日	2,873.5
2021年12月30日	2,977.7
2022年12月29日	2,236.4
2023年1月31日	2,425.1
2023年2月28日	2,412.9
2023年3月31日	2,476.9
2023年4月28日	2,501.5
2023年5月31日	2,577.1
2023年6月30日	2,564.3
2023年7月31日	2,632.6
2023年8月31日	2,556.3
2023年9月27日	2,465.1
2023年10月31日	2,278.0
2023年11月30日	2,535.3
2023年12月28日	2,655.3
2024年1月31日	2,497.1
2024年2月29日	2,642.4
2024年3月29日	2,746.6
2024年4月30日	2,692.1

出典：韓国取引所

長年にわたり、流動性および信用に対する不安ならびに世界の金融市場のボラティリティは、韓国企業の株価の変動を招いた。近年では、国内外の市場状況が悪化したため、韓国企業の株価は大きく変動した。韓国総合株価指数は、2024年4月30日現在2,692.1、2024年5月31日現在2,636.5、2024年6月13日現在2,754.9であった。

(f) 監督制度

銀行監督院、証券監督院、保険監督院およびその他すべての金融業規制当局は、1999年1月に統合され、金融監督院が設置された。金融委員会は、金融監督院の執行機関の役割を果たす。金融委員会は国務総理室の監督下にあるが、国務総理室からは独立して業務を行っている。

企画財政部は、金融政策および外貨規制を担当している。韓国銀行は物価安定を目標にして通貨政策を管理している。

(g) 預金保険制度

韓国の預金保険制度は、銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。

政府はレボ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

通貨政策

(a) 韓国銀行

韓国銀行は、韓国の中央銀行兼韓国で唯一の通貨発行銀行として1950年に設立された。韓国銀行の通貨信用政策は、7名の委員からなり、韓国銀行総裁が委員長を務める金融通貨委員会によって決定され、管理されている。

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の金融通貨委員会は、韓国銀行と相手方金融機関との買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、金融通貨委員会の目標レートに沿ってコール・レートを維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

(b) 金利

韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界および国内経済の継続的な成長に対応して、2017年11月30日に政策金利を1.25%から1.50%に引上げ、2018年11月30日にはさらに1.75%に引上げた。韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.50%に引下げ、また2019年10月16日には1.50%から1.25%に引下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる経済情勢の悪化に対応して、政策金利をさらに1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月28日にはさらに0.50%にまで引下げた。しかし、経済が2021年下半期からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日に1.00%に、2022年1月14日に1.25%に、2022年4月14日に1.50%に、2022年5月26日に1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に引上げた。

2004年2月2日の銀行の要求払預金に対する金利の規制撤廃によって、韓国銀行は、1991年に公表された「4段階金利自由化計画」に基づく金利の規制撤廃を完了した。しかし、普通当座預金についての利払禁止は維持された。

(c) マネーサプライ

次の表は、韓国のマネーサプライを表している。

	12月31日現在の残高				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)				
マネーサプライ(M1) ⁽¹⁾	952,922.8	1,197,828.9	1,372,336.6	1,236,983.3	1,246,196.4
準貨幣 ⁽²⁾	1,960,686.8	2,002,006.8	2,241,351.0	2,521,252.2	2,658,356.2
マネーサプライ(M2) ⁽³⁾	2,913,609.6	3,199,835.7	3,613,687.6	3,758,235.5	3,904,552.6
前年比増加率	7.9%	9.8%	12.9%	4.0%	3.9%

注(1) 流通通貨ならびに金融機関における要求払預金および普通預金からなる。

(2) 定期預金および積立預金、市場性商品、実績配当型商品ならびに金融債を含む。ただし、2年超の期限を有する金融商品を除く。

(3) マネーサプライ(M2)はマネーサプライ(M1)と準貨幣の合計である。

出典：韓国銀行

中央銀行の貸借対照表

次の表は、2022年12月31日および2023年12月31日現在の韓国銀行の貸借対照表の要約である。

韓国銀行の貸借対照表

	2022年12月31日	2023年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
資産		
I. 流動資産	559,753,156	511,734,588
1. 現金	-	-
2. 地金・銀	6,076,398	6,182,362
3. 特別引出権	18,802,596	19,446,372
4. 有価証券	393,365,197	400,531,996
5. 預金	52,941,651	35,695,972
6. 当座貸出	-	-
7. 資金調整貸出	-	-
8. 割引手形	-	-
9. 手形貸出	40,975,015	19,526,184
10. 証券貸出	-	-
11. 転売条件付買入証券	15,491,600	13,000,000
12. 政府貸出金	-	4,000,000
13. 国際金融機関貸出金	1,434,699	1,750,229
14. 外国為替	67,712	125,640
15. 代理店勘定	1,845,782	2,049,373
16. 本支店勘定	-	-
17. その他資産	28,752,507	9,426,460
II. 非流動資産	23,072,962	24,667,302
1. 投資資産	22,186,111	23,737,192
2. 有形資産	830,378	890,161
3. 無形資産	56,473	39,949
資産合計	582,826,118	536,401,890

	2022年12月31日	2023年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
負債		
I. 流動負債	552,885,904	506,702,510
1. 貨幣発行	174,862,272	181,094,701
2. 通貨安定化債券発行	112,446,061	121,562,192
3. 通貨安定化勘定	7,280,000	840,000
4. 政府預金	8,501,437	6,096,606
5. 預り金	161,185,135	139,576,292
6. 転売条件付売却証券	20,000,000	500,000
7. 特別引出権の割当て	17,929,213	18,390,367
8. 本支店勘定	-	-
9. その他の負債	50,681,786	38,642,352
II. 非流動負債	8,020,634	8,199,281
1. 借入金	-	-
2. 退職給付引当金	218,216	230,641
3. 出資証券発行	7,802,419	7,968,640
負債合計	560,906,539	514,901,789
資本		
I. 剰余金	21,919,580	21,500,100
1. 利益剰余金	21,919,580	21,500,100
a. 法定積立金	15,936,586	16,700,153
b. 任意積立金	3,437,768	3,437,768
c. 繰越利益	-	-
d. 当期純利益	2,545,226	1,362,179
資本合計	21,919,580	21,500,100
負債および資本合計	582,826,118	536,401,890

(5)【財政】

企画財政部は、政府予算を作成し、政府の財政を管理する。

政府の会計年度は1月1日に開始する。政府は、企画財政部が草案を作成し、韓国大統領が承認した予算を会計年度が開始する90日前までに国会に提出しなければならず、会計年度中いつでも当初予算を修正する補正予算を提出することができる。

2022年度の予算歳入は、予算税収（所得、利益および譲渡所得にかかる税金ならびに財およびサービスにかかる税金を含む。）の増加により、2021年度の450.9兆ウォンから517.7兆ウォンへと14.8%増加した。2022年度の予算歳出および正味貸出は、COVID-19のパンデミックからの回復（小規模事業者支援を含む。）および経済の活性化に対する予算歳出の増加により、2021年度の526.3兆ウォンから571.8兆ウォンへと8.6%増加した。2022年度予算では、54.1兆ウォンの予算赤字が想定されていた。

2023年度の予算歳入は、予算税収（所得、利益および譲渡所得にかかる税金を含む。）の増加により、2022年度の517.7兆ウォンから588.6兆ウォンへと13.7%増加した。2023年度の予算歳出および正味貸出は、経済の活性化に対する予算歳出の増加により、2022年度の571.8兆ウォンから601.6兆ウォンへと5.2%増加した。2023年度予算では、13.1兆ウォンの予算赤字が想定されていた。

2024年度の予算歳入は、予算税収（所得、利益および譲渡所得にかかる税金を含む。）の減少により、2023年度の588.6兆ウォンから573.3兆ウォンへと2.6%減少した。2024年度の予算歳出および正味貸出は、経済の活性化に対する予算歳出の増加により、2023年度の601.6兆ウォンから617.7兆ウォンへと2.7%増加した。2024年度予算では、44.4兆ウォンの予算赤字が想定されていた。

2020年3月から、国会はCOVID-19のパンデミックによる韓国経済への悪影響を抑えるための政府の取組みの一環として、一連の補正予算を承認した。「(2) 経済- 世界の経済および金融危機」を参照のこと。これらの補正予算は、2020年には66.8兆ウォン、2021年には49.8兆ウォン、2022年には78.9兆ウォンに上り、韓国における感染症の発生に対応して策定されたものとしては最大規模のものであった。補正予算は、政府による国債の発行、韓国銀行の未処分利益剰余金および政府が利用できるその他の剰余資金等によって賄われている。

追加支出策が大幅に増加すると、2024年の財政赤字につながり、政府の財政状態の悪化や借入金の増加につながる可能性がある。

次の表は、統合中央政府歳入および歳出を示したものである。

統合中央政府歳入および歳出

	実績					予算		
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)							
歳入合計	443,853	446,628	537,619	588,332	543,586	517,701	588,577	573,261
経常歳入	441,148	443,694	534,999	585,325	539,887	514,696	584,672	569,507
税収合計	363,005	360,129	422,182	479,384	432,989	424,050	486,573	459,643
所得、利益および譲渡所得にかかる税金	155,736	148,622	184,509	232,319	196,253	180,740	236,860	203,425
社会保障拠出金	69,550	74,583	78,104	83,444	88,918	80,666	86,116	92,329
固定資産税	15,474	22,735	31,392	27,696	25,311	28,047	27,815	24,149
財およびサービスにかかる税金	98,614	91,047	99,840	105,828	97,008	106,738	107,760	110,503
国際貿易・取引税	7,882	7,059	8,227	10,324	7,288	8,735	10,724	8,907
その他の税金	15,748	16,084	20,110	19,773	18,211	19,124	17,299	20,330
税外歳入	78,143	83,565	112,818	105,941	106,898	90,646	98,099	109,864
省庁管轄企業の営業収益、売上高および不動産収入	29,345	33,571	56,664	47,459	42,537	34,628	36,492	41,432
管理費および一般売上高	10,181	9,929	10,865	11,434	12,428	11,402	12,470	13,357
罰金および没収	22,554	23,583	26,993	28,276	29,752	25,501	27,816	30,829
公務員年金基金への拠出	13,523	13,876	14,918	16,348	18,149	16,633	18,480	20,322
非金融公的機関の経常収益	2,540	2,606	3,378	2,425	4,032	2,483	2,842	3,925
資本歳入	2,705	2,934	2,620	3,007	3,700	3,006	3,905	3,754
歳出合計および正味貸出	455,850	517,781	568,113	652,902	580,354	571,814	601,629	617,664
歳出合計	436,698	489,966	538,034	622,997	559,707	546,446	584,587	593,643
経常歳出	387,100	455,098	502,191	585,593	523,270	506,262	545,493	553,669
財およびサービスにかかる歳出	60,196	79,460	88,144	89,759	90,389	94,814	94,966	98,053
支払利息	13,837	14,452	15,431	18,481	22,362	17,928	21,726	24,968
補助金およびその他の経常移転	309,575	357,295	395,826	473,661	405,733	389,599	424,353	425,078
非金融公的機関の経常支出	3,492	3,891	2,790	3,692	4,785	3,922	4,449	5,570
資本歳出	49,598	34,868	35,842	37,404	36,437	40,184	39,094	39,974
正味貸出	19,152	27,815	30,079	29,905	20,647	25,369	17,042	24,021

注(1) 暫定値

出典：企画財政部；韓国銀行；大韓民国統計庁

統合政府会計は、一般会計、特別会計（非金融公的機関特別会計を含む。）および公的基金で構成される。政府は、より効率的な行政・財政管理を行うため、政府の一定の機能の会計を特別会計と公的基金とに区分している。特別会計および公的基金は、経済発展、道路および鉄道の建設・保守、独占企業、コミュニケーション開発、ならびに公的国際金融機関および外国政府から受取った融資の管理といった事業タイプの活動に関連している。

歳入は、主に国税収入と税外収入によっている。韓国における税金は次の種類に大別される。

- ・所得税および譲渡所得税
- ・固定資産税
- ・付加価値税
- ・関税、ならびに
- ・その他の税金

所得税および譲渡所得税は、労働、事業活動および資産の所有から生じる所得、ならびに資本の値上がりから得られる利益に対して課される。所得税および譲渡所得税は、納税者の区分に応じて、さらに法人税と個人所得税に分類される。固定資産税は、不動産の交換または所有に対して課され、相続税および贈与税が含まれる。付加価値税は、財およびサービスの付加価値に対して課される。関税は輸入品に対して課される。その他の税金には、一定の有価証券取引に対する税金および一定の文書にかかる印紙税などがある。

歳出には、一般行政、国防、社会サービス、教育、医療、社会保障、一定の年金および年金保険、ならびに地方自治体への税収の移転を伴う地方財政が含まれる。

2019年、韓国は443.9兆ウォンの歳入合計と455.9兆ウォンの歳出合計および正味貸出を計上し、同年の財政赤字は12.0兆ウォンであった。

2020年、韓国は446.6兆ウォンの歳入合計と517.8兆ウォンの歳出合計および正味貸出を計上し、同年の財政赤字は71.2兆ウォンであった。

2021年、韓国は537.6兆ウォンの歳入合計と568.1兆ウォンの歳出合計および正味貸出を計上し、同年の財政赤字は30.5兆ウォンであった。

2022年、韓国は588.3兆ウォンの歳入合計と652.9兆ウォンの歳出合計および正味貸出を計上し、同年の財政赤字は64.6兆ウォンであった。

暫定データによると、韓国は2023年に543.6兆ウォンの歳入合計と580.4兆ウォンの歳出合計および正味貸出を計上し、同年の財政赤字は36.8兆ウォンであった。

特別会計の歳入および歳出

特別会計の歳入および歳出合計

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億ウォン)					
歳入合計	443,853	446,628	537,619	588,332	543,586
特別会計の歳入合計	17,891	19,563	22,053	20,159	20,850
歳出合計	436,698	489,966	538,034	622,997	559,707
特別会計の歳出合計	44,868	46,652	50,609	51,999	63,005

特別会計に分類される最大項目の歳入および歳出

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億ウォン)					
特別会計の歳入合計	17,891	19,563	22,053	20,159	20,850
農村開発	4,419	6,947	9,328	7,496	6,935
(%)	24.7	35.5	42.3	37.2	33.3
特別会計の歳出合計	44,868	46,652	50,609	51,999	63,005
農村開発	7,349	6,698	7,382	7,276	7,753
(%)	16.4	14.4	14.6	14.0	12.3

出典：企画財政部

特別会計は、国が特定のプロジェクトを運営し、その運営のために特定の資金を保有することを計画する場合、また一定の歳入を一定の歳出に充てるため一般会計と区別して処理する必要がある場合に、法律により設置される。

特別会計は、その目的および性質に基づいて、公企業特別会計とその他の特別会計に分類される。

・公企業特別会計には主に以下のものがある。

- ．郵便事業特別会計
- ．郵便貯金特別会計
- ．穀物管理特別会計
- ．調達特別会計
- ．行政機関特別会計

・その他の特別会計には主に以下のものがある。

- ．農村開発特別会計
- ．交通施設特別会計
- ．環境改善特別会計
- ．エネルギー・資源事業特別会計
- ．郵便局保険特別会計

主な政府関係機関の概要

次の表は、各政策銀行について、主たる業務、政府所有比率、規模（直近会計年度末現在の資産合計による。）および純利益を示したものである。

2023年12月31日現在の主な政府関係機関

政府関係機関	主たる業務	政府所有比率 ⁽¹⁾	資産合計	純利益
		(%)	(単位：十億ウォン)	
韓国輸出入銀行	輸出信用機関	100.0%	125,394	723
韓国産業銀行	政策開発銀行	100.0%	316,362	2,509

(1) 直接または間接的な政府による所有

出典：企画財政部が運営する「公共機関経営情報公開システム（ALIO）」

減債基金

政府は、トレジャリー・ローンなどの公的な目的のために必要な資金を調達し、提供するため、また韓国の公共資金管理基金法に基づいて国債の発行と償還を効率的に管理するため、公共資金管理基金を設定する。公共資金管理基金は1994年に設定された。公共資金管理基金は、その運用目的に応じて総括勘定、ローン勘定および借款勘定により構成される。総括勘定は、国債の発行手取金等で積立てられ、総括勘定上の資金は国債の元利金の支払に充当することができる。国債の大部分は、国債法に従って上述した公共資金管理基金の費用負担で発行されるが、外国為替取引法は、公共資金管理基金の費用負担で発行される国債から外平債を明確に除外している。

	12月31日				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)				
歳入	179,120.7	268,774.0	268,255.3	250,757.6	285,412.9
国債の発行による歳入	105,743.1	173,661.6	174,744.1	158,998.1	164,008.1
歳出	173,052.2	263,774.9	262,391.1	249,211.4	282,141.3
期末現在の残高	6,068.5	4,999.1	5,864.2	1,546.2	3,271.7

出典：企画財政部

(6)【公債】

政府は、2022年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より9.9%増の約1,044.0兆ウォンと見積っている。

政府は、2023年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より5.6%増の約1,102.1兆ウォンと見積っている。

韓国の国家債務の管理は、企画財政部がこれにあっている。

政府の対外・対内債務

次の表は、2023年12月31日現在の政府の直接対外債務の見積未償還額の通貨別内訳と米ドル換算額を示している。

政府の直接対外債務

	12月31日					米ドル 換算額 ⁽¹⁾
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	
	（単位：百万）					
米ドル	5,900.0	6,525.0	7,025.0	7,025.0	6,025.0	6,025.0
ユーロ	1,125.0	1,825.0	2,150.0	2,150.0	2,150.0	2,378.8
合計						8,403.8

注(1) 米ドル以外の通貨で示された金額は、2023年12月29日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した裁定相場により米ドルに換算されている。

出典：企画財政部

次の表は、表示された各年の12月31日現在の韓国の直接対内債務の未償還額の要約である。

政府の直接対内債務

	（単位：十億ウォン）
2019年	690,524.1
2020年	808,941.0
2021年	927,865.2
2022年	1,021,574.4
2023年	1,080,844.4

出典：企画財政部

政府の直接債務の歳入合計に占める割合

次の表は、最近5年間の12月31日現在における政府の直接債務の歳入合計に占める割合を示したものである。

	12月31日				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)				
(A) 政府の直接債務	723,186	846,634	970,667	1,067,354	1,126,739
(B) 歳入合計	443,853	446,628	537,619	588,332	543,586
(A)/(B) (%)	163	190	181	181	207

出典：企画財政部

次の表は、他者の債務に対する政府のすべての保証を示している。

政府による保証

	12月31日				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)				
国内	14,760.0	12,490.0	10,930.0	10,620.0	10,460.0
国外	-	-	-	-	-
合計	14,760.0	12,490.0	10,930.0	10,620.0	10,460.0

出典：企画財政部

韓国の未償還債務（保証を含む。）に関する詳細については、下記「表および補足情報」を参照のこと。

対外債務

次の表は、2010年12月に国際通貨基金が発行し、2013年12月に政府が実施した国際収支マニュアル第6版（以下「BPM6」という。）の基準に基づいて計算された韓国の対外債務に関する一定の情報を示している。BPM6の下では、特に船舶の建造に関連して受取った前払金は対外債務から除外されている。

	12月31日				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ⁽¹⁾
	(単位：十億米ドル)				
長期債務	335.3	390.6	465.6	498.8	527.4
一般政府	91.2	119.4	144.4	156.1	170.8
金融当局	14.4	15.0	35.9	25.1	22.5
銀行	104.4	112.2	128.1	146.5	147.6
その他の部門	125.2	144.0	157.2	171.1	186.5
短期債務	135.5	160.1	165.1	166.5	136.2
一般政府	1.6	2.1	1.6	1.2	1.6
金融当局	10.9	10.8	9.7	4.7	3.9
銀行	102.0	122.0	124.3	129.2	101.9
その他の部門	21.0	25.2	29.6	31.3	28.8
対外債務合計	470.7	550.6	630.7	665.2	663.6

注(1) 暫定値

出典：韓国銀行

次の表は、2023年末現在発行済で、今後5年以内に満期日が到来する政府の外平債およびその他のトレジャリー・ボンドの満期予定を示している。

韓国の外平債の満期予定

発行日	満期日	利率(%)	通貨	発行額(百万)
2014年6月10日	2024年6月10日	2.125	ユーロ	750
2019年6月19日	2024年6月19日	2.000	米ドル	500
2020年9月16日	2025年9月16日	0.000	ユーロ	700
2005年11月2日	2025年11月3日	5.625	米ドル	400
2023年9月14日	2026年9月14日	0.475	日本円	33,000
2021年10月15日	2026年10月15日	0.000	ユーロ	700
2017年1月19日	2027年1月19日	2.750	米ドル	1,000
2023年9月14日	2028年9月14日	0.750	日本円	23,500
2018年9月20日	2028年9月20日	3.500	米ドル	500

出典：企画財政部

韓国のトレジャリー・ボンドの満期予定

発行日	満期日	利率(%)	通貨	発行額(百万)
2014年9月10日	2024年9月10日	3.000	ウォン	15,077,030
2019年9月10日	2024年9月10日	1.375	ウォン	8,319,000
2022年9月10日	2024年9月10日	3.125	ウォン	4,235,000
2021年12月10日	2024年12月10日	1.875	ウォン	16,661,000
2022年12月10日	2024年12月10日	4.250	ウォン	3,643,001
2020年3月10日	2025年3月10日	1.500	ウォン	17,075,000
2023年3月10日	2025年3月10日	3.375	ウォン	10,468,000
2015年6月10日	2025年6月10日	2.250	ウォン	15,028,000
2015年6月10日	2025年6月10日	1.750	ウォン	6,590,300
2022年6月10日	2025年6月10日	3.125	ウォン	13,433,000
2020年9月10日	2025年9月10日	1.125	ウォン	16,452,000
2015年12月10日	2025年12月10日	2.250	ウォン	17,790,012
2022年12月10日	2025年12月10日	4.250	ウォン	14,858,001
2006年3月10日	2026年3月10日	5.750	ウォン	6,649,210
2021年3月10日	2026年3月10日	1.250	ウォン	16,896,000
2016年6月10日	2026年6月10日	1.875	ウォン	11,997,000
2016年6月10日	2026年6月10日	1.000	ウォン	1,486,020
2023年6月10日	2026年6月10日	3.125	ウォン	7,728,000
2021年9月10日	2026年9月10日	1.750	ウォン	12,386,000
2016年12月10日	2026年12月10日	1.500	ウォン	13,063,000
2007年3月10日	2027年3月10日	5.250	ウォン	5,181,000
2022年3月10日	2027年3月10日	2.375	ウォン	17,348,015
2017年6月10日	2027年6月10日	2.125	ウォン	12,360,000
2022年9月10日	2027年9月10日	3.125	ウォン	11,020,134
2017年12月10日	2027年12月10日	2.375	ウォン	11,903,000
2018年6月10日	2028年6月10日	2.625	ウォン	11,437,000
2018年12月10日	2028年12月10日	2.375	ウォン	11,424,000
2023年3月10日	2028年3月10日	3.250	ウォン	14,949,017
2023年9月10日	2028年9月10日	3.500	ウォン	10,396,000

出典：企画財政部

国庫債務を負担する約束

政府は、災害等からの復旧に必要と認められる場合は、各会計年度に国会が決議する範囲で、国庫債務を負担する約束をすることができる。この場合、かかる約束は、一般会計の歳出準備基金の手続きに従って実行される。2023年9月8日現在、政府が負担したかかる約束は0.2兆ウォンであった。

債務不履行の有無

政府は、その債務のすべてについて元本、利息および減債基金の償却額を全額期日に支払ってきた。

表および補足情報

A. 政府の対外債務

() 政府の対外債券

シリーズ	発行日	満期日	利率 (%)	通貨	当初元本額	2023年12月31日現在の未償還額
2005-001	2005年11月2日	2025年11月3日	5.625	米ドル	400,000,000	400,000,000
2014-001	2014年6月10日	2044年6月10日	4.125	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2014-002	2014年6月10日	2024年6月10日	2.125	ユーロ	750,000,000	750,000,000
2017-001	2017年1月19日	2027年1月19日	2.750	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2018-001	2018年9月20日	2028年9月20日	3.500	米ドル	500,000,000	500,000,000
2018-002	2018年9月20日	2048年9月20日	3.875	米ドル	500,000,000	500,000,000
2019-001	2019年6月19日	2029年6月19日	2.500	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2019-002	2019年6月19日	2024年6月19日	2.000	米ドル	500,000,000	500,000,000
2020-001	2020年9月16日	2030年9月16日	1.000	米ドル	625,000,000	625,000,000
2020-002	2020年9月16日	2025年9月16日	0.000	ユーロ	700,000,000	700,000,000
2021-001	2021年10月15日	2026年10月15日	0.000	ユーロ	700,000,000	700,000,000
2021-002	2021年10月15日	2031年10月15日	1.750	米ドル	500,000,000	500,000,000
当初通貨による対外債券合計						6,025,000,000米ドル 2,150,000,000ユーロ
ウォン相当額による対外債券合計 ⁽¹⁾						10,835,803,500,000ウォン

注(1) 米ドル建の金額は、ソウル・マナー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した2023年12月29日の市場平均為替レートである1.00米ドル=1,289.4ウォンでウォン金額に換算されている。ユーロ建の金額は、ソウル・マナー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した2023年12月29日の市場平均為替レートである1.00ユーロ=1,426.6ウォンでウォン金額に換算されている。

出典：企画財政部

() 政府の対外借入金

なし。

B. 政府の対外保証債務

なし。

C. 政府の対内債務

名称	利率の範囲 (%)	発行年の 範囲	当初満期の 範囲	2023年12月31日 現在の未償還額 (単位：十億ウォン)
1. 債券				
トレジャリー・ボンド・マネジメン ト・ファンドのための利付トレ ジャリー・ボンド	0.750-5.750	2006-2023	2024-2072	998,003.4
ナショナル・ハウジング ための 利付トレジャリー・ボンド	1.00-2.00	2019-2023	2024-2029	81,624.2
ナショナル・ハウジング ための 利付トレジャリー・ボンド	0.0-3.0	2014-2020	2024-2030	2.4
ナショナル・ハウジング ための 利付トレジャリー・ボンド	-	-	-	0
国際機関への拠出のための無利息ト レジャリー・ボンド ⁽¹⁾	0	1968-1985	-	9.4
債券合計				<u>1,079,639.4</u>
2. 借入金				
韓国銀行からの借入金	-	-	-	0
国民体育振興基金からの借入金	1.870-3.665	2022-2023	2024-2025	960.0
韓国国際交流財団基金からの借入金	-	-	-	0
労働福祉振興基金からの借入金	3.665-3.975	2023	2024	50.0
韓国技術保証基金からの借入金	3.135-3.585	2022	2024	195.0
農林水産業サプライヤー信用保証基 金からの借入金	-	-	-	0
公務員年金基金からの借入金	-	-	-	0
映画発展基金からの借入金	-	-	-	0
韓国信用保証基金からの借入金	-	-	-	0
住宅金融信用保証基金からの借入金	-	-	-	0
韓国インフラストラクチャー信用保 証基金からの借入金	-	-	-	0
借入金合計				<u>1,205.0</u>
対内長期債務合計				<u>1,080,844.4</u>

注(1) 利率および当初満期の年は該当なし。

出典：企画財政部

D. 政府の対内保証債務

名称	利率の範囲 (%)	発行年の範囲	当初満期の範囲	2023年12月31日 現在の未償還額 (単位：十億ウォン)
1. 政府系企業の債券				
韓国預金保険公社	-	-	-	0
韓国奨学財団	1.07-5.48	2011-2023	2024-2043	9,980.0
基幹産業安定化基金	1.08-2.19	2020-2021	2024-2025	480.0
対内保証債務合計				10,460.0

出典：企画財政部

(7) 【その他】

該当事項なし。

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。